

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月28日

【事業年度】 第1期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 C H I グループ株式会社

【英訳名】 CHI Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成23年1月
売上高 (百万円)	115,270
経常損失 () (百万円)	1,100
当期純損失() (百万円)	1,273
純資産額 (百万円)	25,688
総資産額 (百万円)	77,141
1株当たり純資産額 (円)	415.26
1株当たり当期純損失 () (円)	21.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	32.4
自己資本利益率 (%)	5.1
株価収益率 (倍)	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,750
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,141 [6,395]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は平成22年2月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成23年 1 月
営業収益 (百万円)	229
経常損失 () (百万円)	430
当期純損失 () (百万円)	421
資本金 (百万円)	3,000
発行済株式総数 (千株)	60,128
純資産額 (百万円)	27,035
総資産額 (百万円)	48,497
1 株当たり純資産額 (円)	449.64
1 株当たり配当額 (円)	
1 株当たり当期純損失 () (円)	7.01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	55.8
自己資本利益率 (%)	1.6
株価収益率 (倍)	
配当性向 (%)	
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	32 []

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成22年 2 月 1 日設立のため、前事業年度以前については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 平成20年12月 | 丸善株式会社と株式会社図書館流通センター（ともに大日本印刷株式会社の連結子会社）が、共同株式移転の方法で共同持株会社を設立する内容の経営統合に関する基本合意を、両社の親会社である大日本印刷株式会社を含む3社で締結。 |
| 平成22年1月 | C H I グループ株式会社の東京証券取引所への上場承認を受け、丸善株式会社は上場を廃止。 |
| 平成22年2月 | C H I グループ株式会社設立。同日C H I グループ株式会社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 平成22年6月 | 当社と株式会社ジュンク堂書店が、当社を完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。 |
| 平成22年8月 | 丸善株式会社の完全子会社として丸善書店株式会社を設立。 |
| 平成22年10月 | 当社と株式会社雄松堂書店が、当社を完全親会社、株式会社雄松堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。 |
| 平成22年12月 | 当社グループにおけるインターネット事業の企画・推進のため事業子会社として株式会社h o n t oを設立。 |
| 平成23年2月 | 株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店をそれぞれ株式交換により当社の完全子会社化。丸善株式会社から丸善書店株式会社株式を現物配当として受ける方法により丸善書店株式会社を当社の直接の完全子会社化。当社の完全子会社として丸善株式会社の出版事業を分社化した丸善出版株式会社を設立。 |
| 平成23年5月 | 当社の商号を「丸善C H I ホールディングス株式会社」に変更予定。 |

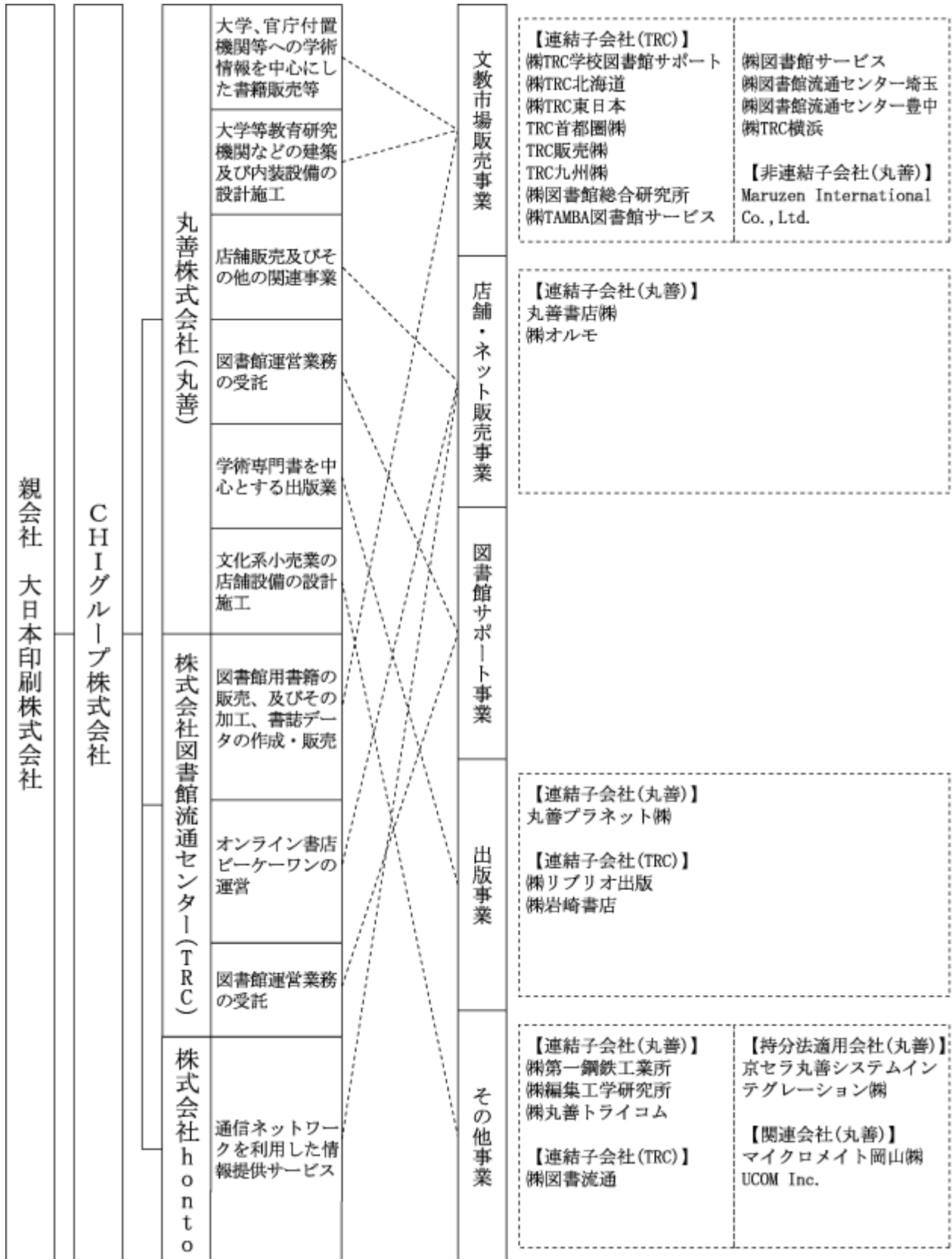
3 【事業の内容】

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社（純粋持株会社）、子会社29社、関連会社3社により構成されており、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心にした書籍販売等	丸善(株)、Maruzen International Co., Ltd.
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善(株)
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	(株)図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	丸善書店(株)
	主にロードショップで書籍のほか文具、文化雑貨等の複合的な販売及びAV製品等のレンタル	(株)オルモ
	オンライン書店ピーケーワンの運営	(株)図書館流通センター
	通信ネットワークを利用した情報提供サービス	(株)h o n t o
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善(株)、(株)図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善(株)
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	(株)岩崎書店、(株)リブリオ出版
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善(株)
	書籍の入出荷業務等	(株)図書流通

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株丸善トライコムは平成22年9月30日付で解散決議を行っております。

4 【関係会社の状況】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷(株)(注3)	東京都新宿区	114,464	印刷事業等	被所有 52.3	事務所の賃借 役員の受入 6名
(連結子会社) 丸善(株)(注4,6,10)	東京都中央区	4,821	文教市場販売 事業、店舗・ ネット販売事 業、図書館サ ポート事業、 出版事業、そ の他事業	100.0	経営指導契約を締結 資金の貸付 役員の兼任 7名
(株)図書館流通センター (注4,10)	東京都文京区	266	文教市場販売 事業、店舗・ ネット販売事 業、図書館サ ポート事業	100.0	経営指導契約を締結 資金の借入 役員の兼任 6名
(株)honto(注9)	東京都品川区	50	店舗・ネット 販売事業	100.0	役員の兼任 2名
丸善システムサービス(株) (注7)	東京都品川区	30	その他事業	100.0 (100.0)	
丸善ブックメイツ(株)(注7)	東京都品川区	30	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	
丸善メイツ(株)(注7)	東京都品川区	12	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	
(株)ケヤキボックス(注7)	宮城県名取市	10	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)オルモ	宮城県名取市	10	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)第一鋼鉄工業所	神奈川県大和市	29	その他事業	100.0 (100.0)	
(株)丸善トライコム(注5, 7)	東京都品川区	20	その他事業	100.0 (100.0)	
丸善プラネット(株)	東京都品川区	20	出版事業	100.0 (100.0)	
(株)編集工学研究所	東京都港区	75	その他事業	51.2 (51.2)	役員の兼任 2名
丸善書店(株)(注6,10)	東京都中央区	50	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)TRC北海道	札幌市白石区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)TRC東日本	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC販売(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC首都圏(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC九州(株)(注8)	福岡市博多区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館総合研究所	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC学校図書館サポート	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC横浜	横浜市西区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TAMBA図書館サービス	東京都八王子市	10	文教市場販売 事業	95.0 (95.0)	役員の兼任 1名
(株)図書館サービス	福岡県久留米市	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)図書流通	埼玉県新座市	10	その他事業	59.9 (59.9)	
(株)図書館流通センター埼玉	さいたま市大宮区	15	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館流通センター豊中	大阪府豊中市	20	文教市場販売 事業	98.5 (98.5)	役員の兼任 1名
(株)リプリオ出版	東京都文京区	20	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)岩崎書店	東京都文京区	30	出版事業	52.9 (52.9)	
(持分法適用関連会社) 京セラ丸善システムインテグ レーション(株)	東京都港区	380	I T ビジネス 事業の請負	27.3 (27.3)	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 特定子会社であります。
5 債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成23年1月末時点で1,700百万円であります。
6 丸善(株)は、平成22年8月2日付で店舗事業を会社分割(分社型新設分割)し、丸善(株)の完全子会社として新たに丸善書店(株)を設立しております。当社は丸善(株)から丸善書店(株)の株式を現物配当により受ける方法で丸善書店(株)を平成23年2月1日付で当社の直接の子会社としております。また、丸善(株)は、平成23年2月1日付で出版事業を会社分割(分割型新設分割)し、当社の完全子会社として新たに丸善出版(株)を設立しております。
7 丸善(株)の子会社であった丸善システムサービス(株)、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)、(株)ケヤキブックス及び(株)丸善トライコムは、いずれも平成22年9月30日付でそれぞれ解散決議を行っており、(株)丸善トライコムを除く4社は平成23年1月26日付で清算終了しています。
8 T R C 九州(株)は、平成22年9月22日付で(株)T R C 西日本から商号変更し、併せて本店所在地を東京都文京区から福岡市博多区に変更しております。
9 (株)h o n t o は平成22年12月24日に設立しております。
10 下記の3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(百万円)

	丸善(株)	丸善書店(株)	(株)図書館流通センター
売上高	61,276	14,320	37,549
経常利益又は経常損失 ()	2,880	99	1,906
当期純利益又は当期純 損失()	1,612	68	1,082
純資産	10,038	2,068	15,955
総資産	51,634	15,407	26,757

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年 1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
文教市場販売事業	631 (967)
店舗・ネット販売事業	164 (1,429)
図書館サポート事業	45 (3,564)
出版事業	82 (36)
その他事業	85 (317)
全社(共通)	134 (82)
合計	1,141 (6,395)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載していません。
- 2 全社(共通)と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年 1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32 (-)	44.37	0.89	6,919,861

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載していません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状態

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。

なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高い成長を続ける新興国向け輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより、景気改善の兆しが見られるものの、長引く円高やデフレの影響、厳しい雇用・所得情勢から個人消費が低迷するなど国内需要の回復は依然として弱く、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

また、出版流通業界におきましては、長期に亘り市場の縮小が続いており、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。

このような状況のなかで、当社は「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指して、平成22年2月1日付で、丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社として新たにスタートいたしました。

その後、平成22年8月2日付で子会社の丸善株式会社から店舗事業を「丸善書店株式会社」として分社化し、平成22年12月24日付で書店及びオンライン店舗を融合した紙の書籍も電子書籍も取り扱うハイブリッド型書店の企画及び推進のため、「株式会社honto」を設立いたしました。さらに、平成23年2月1日付で「株式会社ジュンク堂書店」「株式会社雄松堂書店」をグループに加え、丸善株式会社から出版事業を「丸善出版株式会社」として会社分割（分割型新設分割）し、また丸善株式会社から丸善書店株式会社の発行済株式の全てを譲り受けることでC H I グループ株式会社は直接の子会社7社の体制となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、個人消費の低迷、書籍市場の縮小等厳しい環境に加え、連結子会社において年間一括契約雑誌等商品について売上計上方法の変更（一括売上計上から分割売上計上へ変更）をおこなったこと、基幹システム再構築に伴う移行作業の遅延により商品の出荷遅延を生じたことなど減収要因が重なり、売上高は当初計画を下回ることになりました。

その結果、売上高は1,152億70百万円、営業損失は12億55百万円、経常損失は11億円となりました。また固定資産売却益15億13百万円を特別利益に計上し、繰延税金資産を6億2百万円取り崩したことから、当期純損失は12億73百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなす事業で以下の事業をおこなっております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対して学術研究及び教育に関する出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナルほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対して図書館用書籍販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書整備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供

3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューション等の提供
4. 大学内売店の運営や学生に対して教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、図書館向け書籍販売や大学向け教科書販売は堅調に推移いたしましたが、年間一括契約雑誌等商品の売上計上方法を契約締結時一括計上からサービス提供時等合理的基準に基づく分割計上に変更したことに伴い、従来の方法に比べ売上高が69億82百万円減少し、教育・研修施設、図書館などの設計・施工売上も案件の減少により低迷いたしました。また連結子会社の丸善株式会社において、基幹システム再構築に伴う移行作業の遅延により商品の出荷遅延を生じたことから、売上高は当初計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は589億39百万円、営業利益は15億15百万円となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗販売とオンライン書店「ピーケーワン」においてネット販売をおこなっております。また平成23年2月1日より当社の子会社となる株式会社ジュンク堂書店との将来的な統合も視野に入れた、店舗事業子会社としてのシナジー効果を追求していく体制を築くため、平成22年8月2日付で子会社である丸善株式会社より「丸善書店株式会社」として分社化し、平成23年2月1日より当社の直接の子会社となっております。

店舗の状況といたしましては、4月に「アトレ吉祥寺店」、「鹿児島マルヤガーデンズ店」、7月に「アズ熊谷店」、8月に「ワカバウォーク店」、11月に「京都四条烏丸店」5店を開店しました。一方、3月に「中部国際空港店」、「エキュート立川店」、5月に「新宿エステック店」、6月に「福岡ビル店」、「羽田空港店」、7月に「新静岡店」、平成23年1月に「エキュート品川店」7店を閉店した結果、当期末店舗数は42店舗となっております。また8月に株式会社ジュンク堂書店とのダブルネームで「渋谷東急店」をリニューアルいたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、縮小傾向にある書店市場の低迷の影響もあり、売上高は345億8百万円、営業損失は4億45百万円となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理制度による図書館運営業務、P F I (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣をおこなっております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初456館から141館増加し、当期末では597館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は121億8百万円、営業利益は7億91百万円となりました。

[出版事業]

当事業は、「理科年表」をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『レアメタル便覧』『理科年表』『ギャノン生理学 原書23版』『コンパクト建築設計資料集成インテリア』『N A R A S I A 東アジア共同体?』、児童書として『ルルとララシリーズ』『しずくちゃんシリーズ』など、合計新刊277点を刊行いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は47億76百万円、営業利益は4億46百万円となりました。

なお平成23年2月1日付で、子会社の丸善株式会社より出版事業部を当社子会社（「丸善出版株式会社」）として分社化しております。

[その他事業]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、競合他社との入札案件の増加により粗利益率が低下する中、顧客である各店舗オーナーへの店舗改装・メンテナンス提案をはじめ、当社の親会社である大日本印刷株式会社との提携強化により顧客獲得に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は49億37百万円、営業利益は1億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は157億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、15億48百万円となりました。これは主に、売上債権の減少、前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4億70百万円となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、13億27百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
文教市場販売事業	58,939
店舗・ネット販売事業	34,508
図書館サポート事業	12,108
出版事業	4,776
その他事業	4,937
合計	115,270

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

C H I グループ株式会社は「知は社会の礎である」という価値観のもと、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出することを目指し、平成22年2月1日に株式会社図書館流通センターと丸善株式会社が経営統合し設立いたしました。

当社グループの主要事業領域である出版流通市場は、書籍雑誌販売額が6年連続で前年割れをし、一方で外国企業を含む電子書籍事業への取り組みが話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。当社グループでは、この変化に対応するのみならず、これを事業チャンスととらえ、グループの各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

そのため、当社グループでは当期において、同じ価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との事業提携の協議をすすめ、平成23年2月1日付けで株式交換により経営統合を行うことといたしました。また、各事業領域における体質強化を図るため、丸善株式会社より分社化した丸善書店株式会社、丸善出版株式会社を平成23年2月1日付けで当社の完全子会社とし、さらには電子書籍事業への取り組みにあたって、株式会社h o n t o を平成22年12月24日に設立し、合計7社となる事業会社を傘下に置く体制の構築をすすめてまいりました。

これらの体制のもと、当社グループでは、来期より、店舗事業においては株式会社ジュンク堂書店と丸善書店株式会社の2社により、それぞれの店舗運営ノウハウの共有と、規模のメリットを活かした、店舗事業の効率化と収益改善を進めてまいります。

また電子書籍への取り組みにおいては、丸善出版株式会社における電子化への取り組みと共に、株式会社h o n t o を中心に、当社グループの株式会社図書館流通センターの書籍販売サイト「ビーケーワン」との連携や当社親会社である大日本印刷株式会社との協力によるネット書店及び電子書籍販売対応への取り組みを強化してまいります。

一方、管理・ガバナンス体制としては、来期より7社体制となるグループ各社の管理について、当社としてグループマネジメントも重要性を増しております。当社では各事業会社の特性を考慮しつつ、効果的なガバナンス体制の整備もあわせて進めてまいります。

また、平成22年12月に丸善株式会社の学術情報ソリューション事業部における書籍販売の業務システムの入替に伴い発生したシステムの不具合では、大学関係を中心とするお客さまへの商品のお届けにおいて遅延が生じることとなり、大変ご迷惑をおかけしました。当社が、丸善株式会社のIT全般統制における新システムへの移行に係る統制を評価したところ、一部の統制が十分ではなく不備があったことを確認しましたので、平成23年1月期の内部統制報告書に重要な欠陥がある旨を記載いたしました。当該障害の影響を受けた取引データについては、丸善株式会社において手作業による照合等による検証の実施と、当社経理・財務部における決算数値の精査がなされており、丸善株式会社の財務諸表の適正性は確保されていると判断しております。したがって、当社が既に発表しております平成23年1月期の連結財務諸表等に影響はありません。当社及び丸善株式会社は、当該不備が生じたことを深く反省し、丸善株式会社では新システムによる業務処理の早期正常化に向けた対応を促進させるとともに、外部専門家を交えた内部調査に基づく品質管理体制強化を着実に遂行してまいります。また当社としても丸善株式会社を含む当社グループ各社におけるIT統制に対する内部監査を強化してまいります。なお、今回のシステム障害は、丸善株式会社の事業範囲に影響が出ているものであり、その他の当社グループ各社の事業に対して影響を与えるものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、存置することが相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

)新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

)長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当連結会計年度において、下記の訴訟が発生しております。

(訴訟の内容)

当社の子会社である株式会社図書館流通センター及び株式会社図書流通（以下「当社子会社ら」）に対して、株式会社トーハンより書籍雑誌その他の出版物の継続的売買取引に関して損害賠償請求（20億5百万円）の訴えが平成22年7月2日に提起されております（東京地方裁判所からの当社子会社らへの訴状到達日：平成22年7月16日）。本件訴訟について、当社子会社らは、株式会社トーハンが求めてきている損害賠償責任はないものと確信しており、本件訴訟においてその正当性を全面的に主張していく方針です。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成22年4月28日付で、連結子会社である丸善株式会社、株式会社図書館流通センターそれぞれとの間で両社の経営全般に関する助言・指導等を行うための、平成22年2月1日を効力発生日とする「経営指導契約書」を締結しております。

(2) 経営統合に関する合意及びそれに伴う株式交換契約の締結

当社は、平成22年6月29日、株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます）との間で、当社及びジュンク堂が、平成23年2月1日を期して、株式交換の方法により、ジュンク堂を当社の連結子会社とする経営統合を進めること、及び本経営統合に先立ち、当社の連結子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます）の店舗事業部で行っている書籍・文具雑貨・洋品雑貨販売等の店舗事業（但し、外商を除く）を、会社分割により分社化し、新たに設立する会社「丸善書店株式会社」に承継させることを内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます）を締結いたしました。

また、同日、当社及びジュンク堂は、本合意書に基づき、両者の臨時株主総会による承認を前提として、平成23年2月1日を期して、当社を完全親会社、ジュンク堂を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、同契約は平成22年11月17日開催の両社の臨時株主総会において承認されました。

株式交換の概要は、以下の通りであります。

株式交換の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こういった環境下において、当社、ジュンク堂及びDNPは、丸善、ジュンク堂及びDNPとの平成21年9月29日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。

当社、ジュンク堂及びDNPは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、当社及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、当社とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。

具体的には、持株会社である当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容

1) 株式交換の方法

平成23年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ジュンク堂を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

2) 株式交換に係る割当の内容

ジュンク堂の普通株式1株につき、当社の普通株式66株を割当交付いたしました。

株式交換比率の算定根拠

当社は第三者算定機関としてデロイトトーマツFAS株式会社に本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びジュンク堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

デロイトトーマツFAS株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及びジュンク堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社であるジュンク堂については類似会社比較法を採用し算定を実施いたしました。

株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	C H I グループ株式会社
資本金	3,000百万円（平成23年1月31日現在）
事業の内容	書籍及び雑誌等の販売、学術情報その他情報提供サービス業、図書館運営受託業務及び図書館等の教育施設の運営代行、建築工事の設計・管理及び請負業、図書、雑誌の出版業等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理 他

さらに、当社及び丸善は、本合意書に基づき、平成22年8月2日を期して新設分割を行うことを、同日開催の両社の取締役会において決議し、平成22年8月2日付にて新設分割を完了しております。

(3) 業務提携契約の締結

当社の連結子会社である丸善株式会社は、平成22年7月1日、株式会社雄松堂書店及び大日本印刷株式会社との間で、洋書及び海外の学術研究資料などの輸入・販売等に関して業務提携契約を締結いたしました。

(4) 経営統合に関する合意及びそれに伴う株式交換契約の締結

当社、株式会社雄松堂書店（以下「雄松堂」といいます。）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます。）は、平成22年10月20日開催の各社の取締役会において、当社及び雄松堂が、平成23年2月1日を期して、株式交換の方法により、雄松堂を当社の株式交換完全子会社とする経営統合を行うことを内容とする平成22年10月20日付「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結することを決議いたしました。

また、当社及び雄松堂は、本合意書に基づき、雄松堂の臨時株主総会による承認を前提として、平成23年2月1日を期して、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことについて合意し、平成22年10月20日開催の両社の取締役会において、「株式交換契約書」を締結することを決議いたしました。なお、同契約は平成22年11月17日開催の雄松堂の臨時株主総会において承認されました。

本株式交換の概要は、以下の通りであります。

本株式交換の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・P C 端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰、変革の渦中にあります。このような環境下において、当社、雄松堂及びD N P は、当社の子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、雄松堂及びD N P との平成22年7月1日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含みます。）を共有化し、また3社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。

当社、雄松堂及びD N P は、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、当社と雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、日本国内の洋書市場を活性化し、また将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指して、本合意書を締結いたしました。

本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

1)本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とし、平成23年2月1日を効力発生日とする株式交換を行いました。当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行います。また、本株式交換は、雄松堂の平成22年11月17日開催の臨時株主総会において承認を受けております。

2)本株式交換に係る割当ての内容

雄松堂の普通株式1株につき、当社の普通株式175株を割当交付いたしました。

本株式交換比率の算定根拠

当社は第三者算定機関としてデロイトトーマツF A S 株式会社に本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及び雄松堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

デロイトトーマツF A S 株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及び雄松堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社である雄松堂については類似会社比較法を採用し算定を実施いたしました。

株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	C H I グループ株式会社
資本金	3,000百万円（平成23年1月31日現在）
事業の内容	書籍及び雑誌等の販売、学術情報その他情報提供サービス業、図書館運営受託業務及び図書館等の教育施設の運営代行、建築工事の設計・管理及び請負業、図書、雑誌の出版業等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理 他

(5) 新設分割計画書の承認

当社及び当社の連結子会社である丸善株式会社は、平成22年12月8日開催の当社及び丸善株式会社の取締役会において、丸善株式会社の出版事業を会社分割により分社化し、新たに設立する「丸善出版株式会社」に承継させることを決議いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、個人消費の低迷、書籍市場の縮小等厳しい環境に加え、連結子会社である丸善株式会社において年間一括契約雑誌等商品について売上計上方法の変更（一括売上計上から分割売上計上へ変更）をおこなったこと、及び基幹システム再構築に伴う移行作業の遅延により商品の出荷遅延を生じたことなど減収要因が重なり、売上高は当初計画を下回ることになりました。

その結果、売上高は1,152億70百万円、営業損失は12億55百万円、経常損失は11億円となりました。また固定資産売却益15億13百万円を特別利益に計上し、繰延税金資産を6億2百万円取り崩したことから、当期純損失は12億73百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は771億41百万円となりました。うち流動資産は549億31百万円、固定資産は222億9百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金160億60百万円、受取手形及び売掛金138億41百万円、商品及び製品150億52百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産108億56百万円、無形固定資産50億86百万円、投資その他の資産62億67百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は514億52百万円となりました。うち流動負債は452億30百万円、固定負債は62億22百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、支払手形及び買掛金148億90百万円、短期借入金204億円であります。

固定負債の主な内容としたしましては、長期借入金 8 億16百万円、退職給付引当金39億70百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は256億88百万円となりました。なお、自己資本比率は32.4%、1株当たり純資産額は415.26円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] - (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度において主な設備投資は文教市場販売事業における新規システム構築に伴う投資であります。

	当連結会計年度
文教市場販売事業	2,400百万円
店舗・ネット販売事業	277
図書館サポート事業	
出版事業	1
その他事業	158
計	2,837
消去又は全社	564
合計	3,402

文教市場販売事業において「業務系基幹システム」構築に伴い12,029百万円のシステム投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)図書館流通センター	志木ブックナ リー (埼玉県志木市)	文教市場販 売事業	倉庫 加工設備 事務所	708	3	1,793 (5,684.27)	2,505	46 (67)
	新座ブックナ リー (埼玉県新座市)	文教市場販 売事業	倉庫 加工設備	1,760	3	1,859 (8,145.00)	3,624	- (-)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「従業員数」欄の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借資産の内容は、下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セ グメントの名称	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗建物及び構築物 (オペレーティングリース)	店舗・ ネット販売事業	10～20年	1,216	10,649
事務所建物 (オペレーティングリース)	全社	5～16年	508	2,026

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,128,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,128,085	92,554,085		

(注) 当社は、ジュンク堂書店株式交換により26,301,000株の新株を、また雄松堂書店株式交換により6,125,000株の新株をいずれも平成23年2月1日付で発行しており、発行済株式総数は合計で32,426,000株増加し、92,554,085株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月1日 (注)1	60,128	60,128	3,000	3,000	3,000	3,000

(注) 1 会社設立によるものであります。

2 当社は、ジュンク堂書店株式交換により26,301千株の新株を、また雄松堂書店株式交換により6,125千株の新株をいずれも平成23年2月1日付で発行しており、発行済株式総数は合計で32,426千株増加し、92,554千株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	42	182	4	23	11,299	11,586	
所有株式数(単元)		31,957	4,366	427,708	1,036	4	135,635	600,706	57,485
所有株式数の割合(%)		5.32	0.73	71.20	0.17	0.00	22.58	100.0	

(注) 株主名簿上の自己株式639株のうち、6単元は「個人その他」の欄に39株は「単元未満株式の状況」に含めております。なお、自己株式の実保有株式数639株は株主名簿記載上の株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	31,440	52.28
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	6.14
C H I グループ従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	2,930	4.87
石井 昭	東京都文京区	2,761	4.59
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	2,378	3.95
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	3.66
特定非営利活動法人図書館の学校	東京都文京区大塚3丁目4番7号	919	1.52
川村 裕二	静岡県焼津市	739	1.22
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71	684	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	501	0.83
計		48,254	80.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,070,000	600,700	
単元未満株式	普通株式 57,485		
発行済株式総数	60,128,085		
総株主の議決権		600,700	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成23年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) C H I グループ株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地 2	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	639	0
当期間における取得自己株式	43	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	639		682	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針としておりますが、会社業績の進捗によっては株主様への利益還元を柔軟に実施するため、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、デジタル化関連事業への投資を行ったことに加え、グループ事業会社における年間契約商品に関する売上計上基準変更の影響もあり連結当期純損失を計上し、また、C H I グループ株式会社も利益剰余金がマイナスとなったため、無配とさせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成23年1月
最高(円)	610
最低(円)	269

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	360	360	312	285	299	340
最低(円)	305	312	269	270	272	281

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会 長		西 村 達 也	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 大日本印刷株式会社入社 平成13年4月 同社東北事業部長 平成13年6月 同社取締役東北事業部長 平成17年6月 同社常務取締役市谷事業部長、東北地区担当 平成20年5月 同社常務取締役IPS事業部担当 平成21年6月 同社常務役員教育・出版流通ソリューション本部担当(現任) 当代表取締役副会長 平成22年2月 丸善株式会社取締役 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役 平成23年4月 当代表取締役会長(現任)	(注)2	
代表取締役 社 長		小 城 武 彦	昭和36年8月8日生	昭和59年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成9年7月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年5月 株式会社ツタヤオンライン代表取締役社長 平成13年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役常務 平成16年7月 株式会社産業再生機構マネージングディレクター 平成16年11月 カネボウ株式会社代表執行役社長 平成18年1月 同社代表執行役社長退任 平成18年6月 株式会社産業再生機構退社 平成19年1月 丸善株式会社顧問 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成19年8月 同社代表取締役社長兼店舗事業部長 平成20年8月 同社代表取締役社長 平成21年2月 同社代表取締役社長兼教育・学術事業本部長 平成22年2月 当代表取締役社長兼最高経営責任者 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成22年8月 丸善書店株式会社代表取締役会長 平成22年12月 株式会社honto代表取締役社長(現任) 平成22年12月 株式会社トゥ・デファクト代表取締役社長(現任) 平成23年2月 丸善書店株式会社取締役(現任) 平成23年2月 丸善出版株式会社取締役(現任) 平成23年2月 株式会社ジユク堂書店取締役(現任) 平成23年2月 株式会社雄松堂書店取締役(現任) 平成23年4月 当代表取締役社長(現任) 平成23年4月 丸善株式会社取締役(現任)	(注)2	22
取締役		小 澤 嘉 謹	昭和15年10月17日生	昭和37年4月 株式会社学校図書サービス(現株式会社図書館流通センター)入社 昭和38年2月 同社取締役 昭和47年12月 同社代表取締役専務 平成3年9月 株式会社図書館流通センター取締役 平成5年7月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年4月 同社代表取締役会長辞任 平成16年6月 同社代表取締役 平成22年2月 当社取締役(現任) 平成22年2月 丸善株式会社取締役 平成22年4月 株式会社図書館流通センター顧問 平成23年2月 同社代表取締役会長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		土方 裕之	昭和30年12月22日生	昭和54年4月 丸善株式会社入社 平成18年4月 同社取締役兼上席執行役員社長室長兼CFT推進室長 平成19年4月 同社取締役経営企画本部長 平成20年4月 同社常務取締役経営企画本部長 平成21年2月 同社常務取締役経営企画本部長兼教育・学術事業本部商品センター管掌 平成21年6月 ブックオフコーポレーション株式会社取締役(現任) 平成21年8月 丸善株式会社常務取締役経営企画本部長兼教育・学術事業本部学術情報ソリューション事業部商品センター管掌 平成22年2月 同社常務取締役経営企画本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長兼学術情報ソリューション事業部商品センター管掌 平成22年2月 当社取締役(現任) 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役 平成22年4月 丸善株式会社常務取締役新規事業開発室・経営企画室・IT企画室・人事労務担当兼教育・学術事業本部副事業本部長兼学術情報ソリューション事業部商品センター管掌 平成23年2月 株式会社雄松堂書店取締役(現任) 平成23年4月 丸善株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	4
取締役		松尾 英介	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成4年12月 同社市谷事業部企画管理部長 平成8年12月 同社包装事業部企画管理部長 平成11年4月 同社管理部 平成17年7月 同社事業企画推進室長 平成20年4月 丸善株式会社常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長 平成22年2月 同社常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌 平成22年2月 当社取締役(現任) 平成22年4月 丸善株式会社常務取締役経理・財務部担当兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌(現任) 平成22年8月 丸善書店株式会社取締役(現任) 平成22年12月 株式会社honto取締役(現任) 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト監査役(現任) 平成23年2月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成23年2月 株式会社ジュンク堂書店取締役(現任) 平成23年2月 株式会社雄松堂書店取締役(現任) 平成23年2月 丸善出版株式会社取締役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		新田 満夫	昭和8年9月19日生	昭和35年2月 昭和59年9月 平成10年9月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年4月 平成23年4月	株式会社雄松堂書店代表取締役社長 株式会社カルチャー・ジャパン代表取締役社長(現任) 株式会社雄松堂書店代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長(現任) 丸善株式会社取締役 当社取締役(現任) 丸善株式会社代表取締役副会長(現任)	(注)2	1,950
取締役		山崎 富士雄	昭和24年12月2日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成15年10月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年5月 平成22年6月 平成23年4月	大日本印刷株式会社入社 同社市谷事業部第4営業本部営業第3部長 同社市谷事業部第4営業本部長 同社市谷事業部副事業部長 同社役員(コーポレート・オフィサー) 同社市谷事業部事業部長 同社常務役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		工藤 恭孝	昭和25年3月20日生	昭和47年4月 昭和51年5月 昭和51年9月 平成21年1月 平成21年11月 平成22年8月 平成22年8月 平成23年2月 平成23年4月	キクヤ図書販売株式会社入社 株式会社ジュンク堂書店取締役 同社代表取締役 株式会社HON代表取締役 株式会社文教堂グループホールディングス社外取締役 丸善株式会社取締役 丸善書店株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社ジュンク堂書店代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	6,783
取締役		坂本 昭	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年5月 平成15年2月 平成17年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月	大日本印刷株式会社入社 同社C&I総合企画開発本部C&I企画開発センター副センター長 株式会社DNPメディアクリエイト(出向) 同社(転籍) 同社取締役 大日本印刷株式会社ICTタグ事業化センター長 同社ICTタグ本部長 丸善株式会社執行役員経営企画本部業務提携推進担当兼大日本印刷株式会社教育・出版流通ソリューションプロジェクトチーム 丸善株式会社取締役経営企画本部副本部長兼同提携事業推進室長 同社取締役提携事業推進室長 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役		中川 清貴	昭和30年1月2日生	昭和52年4月 平成5年4月 平成8年10月 平成11年10月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年2月 平成22年12月 平成22年12月 平成23年4月	大日本印刷株式会社入社 同社画像研究所研究1部長 同社C&I開発センター長 同社C&I開発センター長兼C&I研究所長 同社情報コミュニケーション関西事業部ソリューション推進本部長 同社情報コミュニケーション研究開発センター長 同社教育・出版流通ソリューション本部長(現任) 当社執行役員経営企画部長 株式会社honto取締役(現任) 株式会社トゥ・ディファクト取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋本博文	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年11月 平成22年2月 平成22年2月 平成23年4月 大日本印刷株式会社入社 PT DNP Indonesia Finance Manager 大日本印刷株式会社関連事業部 同社商印事業部企画管理部長 同社D A C本部長 同社商印事業部D A C事業推進本 部長 同社商印事業部ソリューションサ ポート本部副本部長 同社事業企画推進室副室長 株式会社図書館流通センター取締 役 大日本印刷株式会社事業企画推進 室長(現任) 当社監査役 株式会社図書館流通センター監査 役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		栗林忠道	昭和18年11月8日生	昭和43年3月 平成6年6月 平成6年12月 平成10年6月 平成13年2月 平成13年3月 平成18年3月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年2月 大日本印刷株式会社入社 同社経理本部経理第2部長 大日本印刷アカウンティングシス テム株式会社取締役 大日本印刷株式会社監査部 北海道コカ・コーラボトリング株 式会社顧問 同社取締役経理部長 株式会社D N P アカウンティング サービス取締役 同社顧問 株式会社図書館流通センター監査 役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役		古谷滋海	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年6月 大日本印刷株式会社入社 株式会社D N P オフセット社長 大日本印刷株式会社関連事業部長 同社管理部長 同社役員(コーポレート・オフィ サー)管理部長 同社役員(コーポレート・オフィ サー)管理部長兼関連事業部担当 丸善株式会社取締役 大日本印刷株式会社役員管理部長 兼関連事業部担当 当社監査役(現任) 丸善株式会社監査役(現任) 大日本印刷株式会社常務役員管理 部長兼関連事業部担当(現任)	(注)3	
監査役		峯村隆二	昭和27年8月22日生	昭和55年4月 平成13年12月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年2月 大日本印刷株式会社入社 同社法務部長 同社役員(コーポレート・オフィ サー)法務部長 同社役員法務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		大胡誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 平成14年6月 平成22年6月 平成23年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所(現・柳田国 際法律事務所)入所(現任) (平成12年10月より平成14年3月 まで株式会社大和証券グループ本 社経営企画第一部及び法務監理部 勤務) エヌ・アイ・エフベンチャーズ株 式会社(現・大和企業投資株式会 社)監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)3	
計						8,772

- (注) 1 監査役 栗林 忠道氏、古谷 滋海氏、峯村 隆二氏及び大胡 誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年2月1日から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各執行役員は下記のとおりであります。

執行役員	高橋 健一郎
執行役員	森 孝司
執行役員	渡辺 太郎
執行役員	服部 達也
執行役員	西浦 信義
執行役員	小槇 達男
執行役員	岡 充孝
執行役員	吉田 明彦
執行役員	野村 育弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「知は社会の礎である」という価値観のもと、「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」というグループビジョンを掲げて事業運営を執り行っております。

経営理念の実現のためには、株主様、お客様、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご期待に応えながら経営の透明性を高めることでその信頼を得て、継続的に企業価値を高めていくことが必要であると考えております。そのための経営体制に関しましては、経営意思決定の迅速化、業務執行の適正化及び効率化を確保するとともに、企業経営の監査・監督の充実を図り、正直で透明な組織運営を行うことを基本とするコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。

< 経営理念 >

価値観

「知は社会の礎である」

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

グループビジョン

「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

1. 提出会社の企業統治に関する状況

会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であります。当社は「監査役会」を設置し、当期末（平成23年1月31日）現在4名の監査役（うち1名が常勤監査役、また4名全員が社外監査役）により、定めた監査基準及び分担に基づき取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査を行うなど、経営監視に有効に機能しております。

当社の「取締役会」は、構成員である取締役の人数を12名以内とする旨を定款に定めております。当期末（平成23年1月31日）現在6名の取締役で構成され、定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法令、定款または取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。また当社は取締役の経営責任を明確にし、経営体質を強化させるため、取締役の任期を1年としております。

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、「取締役会」が決定した経営方針に従い、執行役員への権限委譲を促進することにより業務遂行の機動性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しうる業務執行体制を構築しております。当期末（平成23年1月31日）現在の執行役員は6名であります。

当社の金融商品取引法監査及び会社法監査を行なう会計監査人は、明治監査法人であります。

法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士に適宜アドバイスを受ける体制となっております。

内部統制システムの整備の状況

当社における取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための基本的な考え方及び体制の概要は、以下のとおりであります。

なお、当社設立日の平成22年2月1日付の取締役会において決議した内容であります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループ会社（以下「C H I グループ」）の従業員（取締役を含む）は、コンプライアンスを実践するための共通の行動基準として、親会社が制定する「D N P グループ21世紀ビジョン」のほか、「C H I グループ行動指針」を遵守するものとします。当社は、「D N P グループ21世紀ビジョン」及び「C H I グループ行動指針」をC H I グループの従業員（取締役を含む）全員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図ります。
- (2) 当社取締役会は、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役の職務の執行を監督します。さらに各部署の担当取締役は、各部署の長の業務執行を監督することにより、法令・定款に違反する行為の未然防止に努めます。取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告し、かつ遅滞なく取締役会に報告します。また取締役会は、重大なコンプライアンス違反の恐れがある事項については、弁護士や会計監査人からの助言を得るものとします。
- (3) 当社は監査役会を設置し、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会が定める監査基準及び分担に従い、監査を実施します。監査役会及び監査役は、法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めたときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとします。
- (4) 当社取締役及び当社代表取締役社長が必要に応じて指名する当社グループ会社の取締役等で構成する企業倫理行動委員会は、「企業倫理行動委員会規程」に基づき、C H I グループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括します。また、企業倫理行動委員会は、「D N P グループ21世紀ビジョン」及び「C H I グループ行動指針」の周知・徹底を図り、C H I グループのコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、C H I グループ従業員への啓蒙、教育活動を統括します。
- (5) C H I グループにおける情報システムの投資・運用等については、「C H I グループ・I T ガバナンス基本規程」に基づき、C H I グループにおけるI T ガバナンスを構築します。
- (6) C H I グループにおける法令、諸規程に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的に、「C H I グループ・内部通報規程」を制定し、監査部及び外部の弁護士に内部通報窓口を設置します。
- (7) 取締役会の直轄組織として業務部署から独立した監査部を設置します。監査部は、「内部監査規程」に基づき、C H I グループ各社に対する定期的な内部監査と指導を行います。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント規程」を制定し、適宜、同規程を見直すものとします。
- (2) 当社は、リスク管理及びコンプライアンス等に関連する課題に取り組むため企業倫理行動委員会を設置します。総務部は、「リスクマネジメント規程」で定めるリスクマネジメントに関する情報の集約部署として、毎年、又は必要に応じて適宜、具体的なリスクの分析・評価を行うものとします。この分析・評価に基づく個々のリスクに対し、「リスクマネジメント規程」で定める統制活動の主体部署となる各部署（以下「主体部署」）は、リスク管理体制の構築と運用を行います。また、主体部署におけるリスク管理に対し、「リスクマネジメント規程」で定めるモニタリング機関が継続的な監視を行います。モニタリング機関は、定期的に、企業倫理行動委員会、取締役会又は監査役会に、主体部署のリスク管理状況を報告するものとします。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催します。

- (2) 取締役会の決定に基づく職務の執行については、「取締役会規則」のほか「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規程等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行うものとし、各部署の担当取締役は、各部署の長に適切な権限委譲を行うことにより、業務執行の効率化を図ります。

4．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で定めた「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的に記録し、保存します。取締役及び監査役は「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、
- (2) 次に掲げる重要な文書については、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、その保存期間を10年以上とします。

株主総会議事録

取締役会議事録

監査役会議事録

企業倫理行動委員会議事録

稟議書

5．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「経理規程」に基づき適正な会計処理を実施します。また、「財務報告に係る内部統制の基本方針書」に基づき財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保します。

6．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「D N Pグループ 21世紀ビジョン」及び「C H Iグループ行動指針」をC H Iグループ全従業員（取締役を含む）の共通認識とし、研修等を通じて遵法意識の醸成を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の整備・運用を行います。
- (2) 「関係会社管理規程」を設け、一定の事項については当社グループ会社の取締役会決議前に経営企画部に連絡することを義務づけそのうち重要な事項については、当社の取締役会等の事前承認事項とすることで、当社グループ会社のリスク管理を行います。
- (3) 金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制の強化を図るため、C H Iグループ全体の内部統制を整備し、その運用を行い、適切に評価します。
- (4) 当社内にC H Iグループの内部通報制度を設け、C H Iグループ全従業員（取締役を含む）が内部通報窓口を利用できるようにすることで、C H Iグループ全体での業務の適正な遂行を確保します。
- (5) 監査部は、関係会社の監査役と連携し、内部統制体制に関する監査、指導・教育を実施します。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について監査役から要請があった場合、代表取締役社長は監査役と協議の上、すみやかに適切な人員配置を行います。

8．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人については、専任者は当面置きませんが、取締役の指揮命令から比較的独立した部署の者をあてることとします。また、監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価については、事前に監査役の同意を要することとします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役は、当社の重要なすべての会議に出席でき、そこで報告を受け、質問をし、また必要に応じて意見を述べるができるものとします。また、すべての資料、電磁的記録を閲覧できるものとします。
- 更に取締役は、次の事項を監査役に報告するものとします。
- 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - 重大な法令・定款違反
 - その他コンプライアンス上重要な事項
- (2) 使用人は前項各号に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、また監査役会及び監査役は、必要に応じて担当取締役、執行役員その他重要な使用人からヒヤリングを実施することができるものとします。

また当社第2期より、当社の事業子会社が7社となったことを受け、当社グループとして内部統制システムの構築を迅速かつ効率的に行なうことにより、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ることを目的として、「1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制」及び「5. 財務報告の信頼性を確保するための体制」の一部、並びに「11. 反社会的勢力による被害を防止するための体制」の追加に関する改定について、平成23年3月9日開催の取締役会において決議しております。(下線部が、一部または追加により改定した部分です。)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- (1)乃至(3) (現行通り)
- (4) 当社取締役及び当社代表取締役社長が必要に応じて指名する者で構成する企業倫理行動委員会は、「企業倫理行動委員会規程」に基づき、C H I グループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括します。また、企業倫理行動委員会は、「D N Pグループ21世紀ビジョン」及び「C H I グループ行動指針」の周知・徹底を図り、C H I グループのコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、C H I グループ従業員への啓蒙、教育活動を統括します。こうした活動を具体化し、C H I グループ各社における業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用をグループ一体化して迅速かつ効率的に推進していくことを目的に、当社の企業倫理行動委員会が指揮・監督する下部組織として4つのワーキンググループ(リスクマネジメントワーキンググループ、個人情報保護ワーキンググループ、大規模災害対策ワーキンググループ、及び内部統制報告制度対応ワーキンググループ)を設置して、当社及びC H I グループ各社からメンバーを任命し、各ワーキンググループの活動テーマごとに情報共有とC H I グループ方針に基づく実践的な活動を行います。
- (5)乃至(7) (現行通り)
5. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、「経理規程」に基づき適正な会計処理を実施します。また、当社及びC H I グループ各社は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の実施要領」に基づき財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保します。

11. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社及びC H Iグループ各社は、「C H Iグループ行動指針」において、法令と社会倫理の遵守を掲げ、その中に反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係遮断を可能とする取決めを各取引先との間で進めます。また、平素から警察や弁護士等の外部機関と緊密な連携関係を構築し、事案発生時の報告及び対応を行う担当部署を設置します。更に担当者を各種研修に参加させる等により、情報収集に当たります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成22年2月1日の会社設立時に経営理念の考え方を取り入れた「C H Iグループ行動指針」並びに「社内規程」（与信管理、リスクマネジメント、文書管理等を含む）を制定し、継続的な見直しを行うと同時に、現場に浸透させることによりリスクの極小化を図っております。

また、企業の土台となるべき内部統制組織対応については、経営トップによる推進体制の構築が重要であるとの認識のもとに代表取締役社長を委員長とする「企業倫理行動委員会」を設置し、当社グループの事業リスクを横断的に分析・評価しております。

またIT分野については「C H IグループITガバナンス基本規程」を制定し、経営企画部を主管部署といたしました。

この他、C H Iグループ内部通報窓口を社内の監査部及び社外の弁護士事務所に設置し、C H Iグループ各社のすべての従業員が利用できるようにして、リスクの早期発見と対策に活用しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	22	22	5
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	8	8	1

(注1) 取締役の報酬等の額は、当社定款の附則により、月額30百万円以内と定められております。

(注2) 監査役の報酬等の額は、当社定款の附則により、月額10百万円以内と定められております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、当社定款の附則で定められた取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において検討・審議し、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、当社定款の附則で定められた監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結できる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限定額であります。なお、当社と社外監査役との間では責任限定契約を締結しておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 88百万円

上記は非上場株式であります。

2. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社及び当社グループの内部監査の主管部署としての「監査部」が取締役会直轄の組織として設置され、当社及び当社グループ各社における合法性と合理性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。当期末（平成23年1月31日）現在の監査部の人員は5名です。

監査役監査については、4名の監査役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役、執行役員の実務執行状況について監査するほか、代表取締役との意見交換、取締役、執行役員その他使用人からの業務執行状況の聴取、会計監査人や監査部との情報交換等を行います。また監査役は監査役会に出席して他の監査役と監査状況等の意見交換・協議を行います。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と監査部の連携は、監査役会が定めた「監査役監査基準」と、取締役会が定めた「内部監査規程」に基づいて行っております。監査役会及び監査部は毎期初めに監査計画を立案し、これに基づき監査を進めていきますが、監査計画書は相互に交換し合い、これに会計監査人の監査計画書を加え、効率的な監査が行えるように留意しております。

また監査役と監査部との会合は課題や問題がある都度開催しております。監査部の監査実施結果を監査役が把握できるよう、監査役がその業務遂行上、監査部資料を必要とする場合は、監査部は遅滞なく提出することになっております。

監査役と会計監査人との連携については、平成21年4月3日に日本監査役協会にて改定された「会計監査人との連携に関する実務指針」に基づいて行うことを相互に確認し、実行しております。具体的にはそこに例示されている「連携の方法、時期及び情報・意見交換事項の例示」を参考にしており、更に必要に応じ随時連絡を取り合うことを確認し、効率的な監査業務の遂行に努めております。

4. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係、及びその他の利害関係

コーポレート・ガバナンスにおいて外部から客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えます。当社は、当期末（平成23年1月31日）現在、栗林 忠道氏（常勤監査役）、古谷 滋海氏、峯村 隆二氏、及び橋本 博文氏の4名の社外監査役を選任しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。栗林 忠道監査役は経理・会計・税務業務での幅広い知識と豊富な経験を、古谷滋海監査役は業績管理面での幅広い知識と豊富な経験を、峯村隆二監査役は企業法務に関する幅広い知識と豊富な経験を、そして橋本博文監査役は様々な事業における営業面及び営業管理面での幅広い知識と豊富な経験を有しておりますので、各監査役がそれらを活かして社外監査役としての職務を遂行していただけると判断しております。上記4名の社外監査役は当社の親会社である大日本印刷株式会社出身者ですが、当社と特段の人的関係、資本的关系、取引関係、及びその他の利害関係はありません。

なお、平成23年4月27日開催の当社定時株主総会終結の時をもって監査役 橋本 博文氏は辞任し、当該定時株主総会にて新たに当社の取締役に選任されております。また、その補欠の監査役（社外監査役）として大胡 誠氏（現 柳田国際法律事務所 弁護士）が上記の当社定時株主総会にて選任されており、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。また、大胡 誠氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。当社は上記の監査役の異動に関して、平成23年3月23日に「商号の変更、及び定款の変更、並びに代表取締役の異動及び役員の変動に関するお知らせ」を開示いたしております。

5. 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と明治監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、二階堂 博文氏、志磨 純子氏、小貫 泰志氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

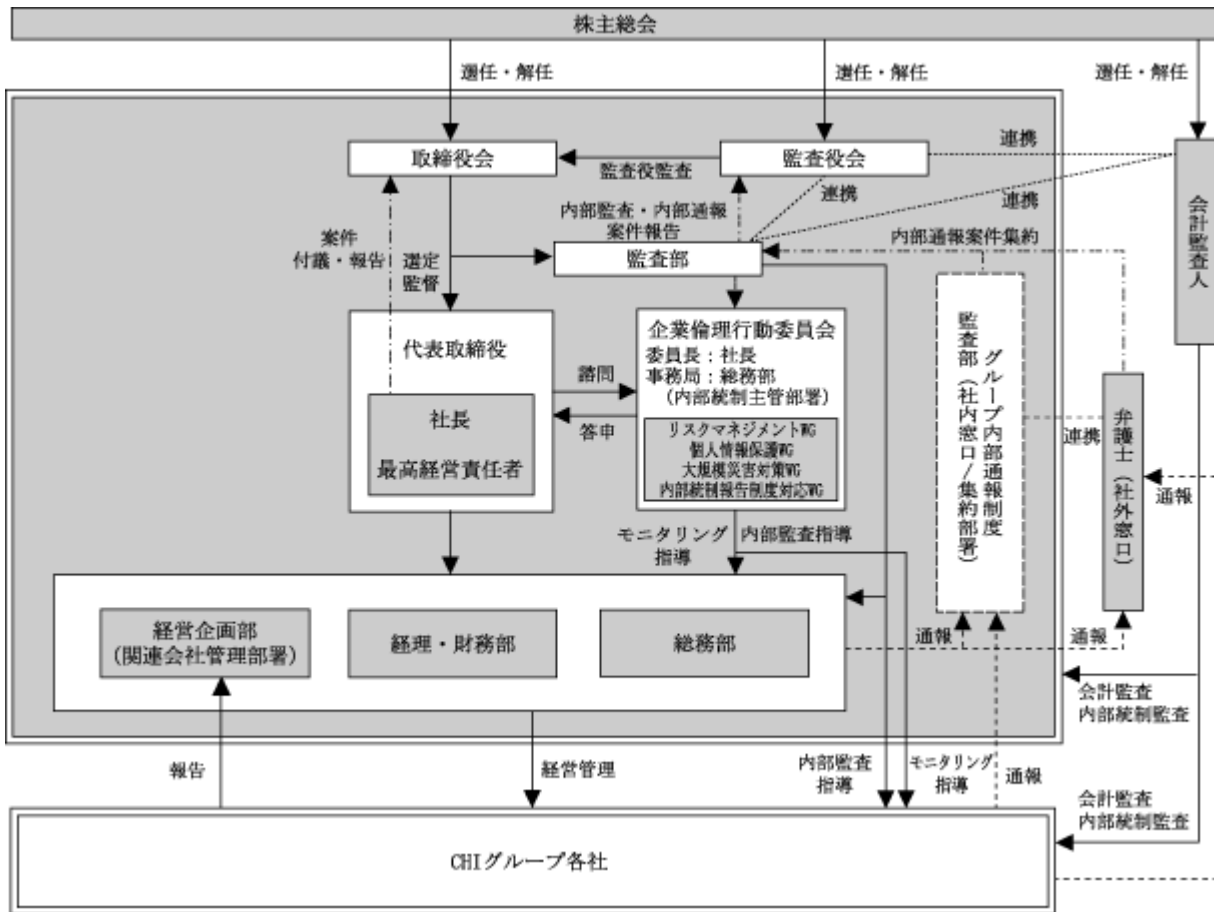
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

業務執行・監視及び内部統制・リスク管理体制の仕組みは以下のようになります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	
連結子会社	14	
計	42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当有価証券報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*4	16,060
受取手形及び売掛金		13,841
商品及び製品		15,052
仕掛品		650
原材料及び貯蔵品		242
前渡金		7,856
繰延税金資産		53
その他		1,287
貸倒引当金		113
流動資産合計		54,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1, *4	4,416
工具、器具及び備品（純額）	*1	262
土地	*4	5,438
リース資産（純額）	*1	584
その他（純額）	*1	154
有形固定資産合計		10,856
無形固定資産		
のれん		79
ソフトウェア		4,790
その他		216
無形固定資産合計		5,086
投資その他の資産		
投資有価証券	*2, *4	2,410
その他		4,347
貸倒引当金		490
投資その他の資産合計		6,267
固定資産合計		22,209
資産合計		77,141

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	14,890
短期借入金	*3, *4 20,400
1年内返済予定の長期借入金	*4 266
リース債務	278
前受金	5,114
未払法人税等	413
賞与引当金	180
返品調整引当金	344
ポイント引当金	309
その他	3,032
流動負債合計	45,230
固定負債	
長期借入金	*4 816
リース債務	685
退職給付引当金	3,970
役員退職慰労引当金	166
その他	584
固定負債合計	6,222
負債合計	51,452
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	8,482
利益剰余金	14,419
自己株式	0
株主資本合計	25,901
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	933
評価・換算差額等合計	933
少数株主持分	720
純資産合計	25,688
負債純資産合計	77,141

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	115,270
売上原価	*1 88,414
売上総利益	26,856
販売費及び一般管理費	
販売手数料	740
運搬費	1,342
広告宣伝費	911
給料及び手当	9,721
賞与引当金繰入額	309
退職給付費用	715
役員退職慰労引当金繰入額	26
法定福利費	1,395
業務委託費	2,125
賃借料	4,875
ポイント引当金繰入額	179
その他	5,767
販売費及び一般管理費合計	28,112
営業損失()	1,255
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	55
為替差益	87
不動産賃貸料	383
持分法による投資利益	33
その他	307
営業外収益合計	872
営業外費用	
支払利息	162
不動産賃貸費用	223
支払手数料	237
その他	94
営業外費用合計	717
経常損失()	1,100
特別利益	
固定資産売却益	*2 1,513
貸倒引当金戻入額	136
その他	18
特別利益合計	1,668

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年 2月 1日
至 平成23年 1月31日)

特別損失	
固定資産除却損	*3 344
減損損失	*4 61
店舗閉鎖損失	112
過年度役員退職慰労引当金繰入額	109
本社移転費用	33
その他	72
特別損失合計	734
税金等調整前当期純損失()	166
法人税、住民税及び事業税	452
法人税等調整額	602
法人税等合計	1,054
少数株主利益	52
当期純損失()	1,273

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,000
当期変動額合計	3,000
当期末残高	3,000
資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	8,482
当期変動額合計	8,482
当期末残高	8,482
利益剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	15,692
当期純損失()	1,273
当期変動額合計	14,419
当期末残高	14,419
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	27,174
当期純損失()	1,273
自己株式の取得	0
当期変動額合計	25,901
当期末残高	25,901

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	495	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	
当期変動額合計	933	
当期末残高		933
評価・換算差額等合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	495	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	
当期変動額合計	933	
当期末残高		933
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	668	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	
当期変動額合計	720	
当期末残高		720
純資産合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	27,348	
当期純損失（ ）	1,273	
自己株式の取得	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	
当期変動額合計	25,688	
当期末残高		25,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	166
減価償却費	1,162
減損損失	61
のれん償却額	11
賞与引当金の増減額(は減少)	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	211
返品調整引当金の増減額(は減少)	30
ポイント引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	60
支払利息	162
持分法による投資損益(は益)	33
有形固定資産売却損益(は益)	1,507
有形固定資産除却損	344
有価証券売却損益(は益)	1
売上債権の増減額(は増加)	5,923
たな卸資産の増減額(は増加)	3,448
仕入債務の増減額(は減少)	3,045
前渡金の増減額(は増加)	7,709
前受金の増減額(は減少)	4,258
その他	675
小計	1,951
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	157
法人税等の支払額	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	486
有形固定資産の売却による収入	1,754
無形固定資産の取得による支出	2,329
敷金及び保証金の差入による支出	435
敷金及び保証金の回収による収入	969
その他	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	470

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,894
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	423
自己株式の取得による支出	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,405
現金及び現金同等物の期首残高	13,345
現金及び現金同等物の期末残高	* 15,750

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 28社 連結子会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 非連結子会社Maruzen International Co.,Ltd.の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 非連結子会社Maruzen International Co.,Ltd.及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)岩崎書店の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)編集工学研究所の決算日は3月31日ありますが、12月末日において当連結会計年度の仮決算を行っております。 なお、(株)丸善トライコムにつきましては、解散決議を行ったことにより、決算日が9月30日となっておりますが、同社についても12月末日における仮決算を行っております。 清算終了いたしました、丸善システムサービス(株)、(株)ケヤキブックスにつきましても、解散決議を行ったことにより決算日が9月30日となっておりますが、連結決算においては、清算終了日(平成23年1月26日)までの損益を取込んでおります。 また、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)につきましては、解散決議を行ったことにより、決算日が9月30日となっており、12月末日における仮決算を行いました。清算終了に伴う重要な取引が発生しているため、清算終了日(平成23年1月26日)までの損益についても連結決算に取込んでおります。 持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日ありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券及びポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション取引 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、8年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

当連結会計年度
(自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日)

(年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法の変更)

当社連結子会社である丸善株式会社において年間一括契約雑誌等商品は従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。

これまで年間一括契約雑誌等商品取引における同社の役割は、顧客と雑誌およびサービス提供元との間の仲介的業務を主としていたものの代金の回収リスクを一部負担していたことから、顧客との契約時に売上計上しておりました。しかし近年は、商環境の変化により同社の役割機能が拡大傾向にあり、顧客と発行元との間において契約期間を通して同社が関わる頻度が増し、契約締結後のアフターケア業務も増加傾向であることに加えて、当連結会計年度において同社基幹システムの再構築に合わせて、合理的基準に基づく期間按分による計上システムを構築したことや、年間を通して全拠点の顧客対応専門の組織を新設したこと等、管理体制を整備したため、これを機に発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上計上する方法に変更いたしました。

この変更により売上高は6,982百万円減少し、売上総利益が1,309百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,309百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

基幹システム再構築に伴うデータ移行において作業が遅延したことにより、年間一括契約雑誌等商品の期間按分計上システムも稼働遅れが生じました。そのため、旧システムを一部改修しマニュアル集計を実施する等、新システムを補完することにより計上額を算出いたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	7,824百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	673百万円
3 コミットメントライン契約	
当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	22,500百万円
借入実行残高	20,000
差引額	2,500
4 担保資産	
短期借入金400百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)1,066百万円の担保に供しているものは、預金241百万円、建物及び構築物766百万円、土地2,134百万円、投資有価証券7百万円であります。	
5 偶発債務	
取引先に対する債務の保証	
京セラ丸善システムインテグレーション(株)	1百万円
手形割引高	
割引手形	34百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)			
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額			
売上原価		85百万円	
2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件)			
淡路町ビル建設仮勘定		1,351百万円	
3 固定資産除却損の内容			
建物及び構築物		48百万円	
工具、器具及び備品		4	
リース資産		3	
ソフトウェア		284	
その他		3	
計		344	
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失
神奈川静岡営業部 (横浜市戸塚区)	事務所	建物及び構築物等	0百万円
金沢営業部 (石川県金沢市)	事務所	建物及び構築物等	1
大阪営業部 (大阪市中央区)	事務所	リース資産	0
京都営業部 (京都市右京区)	事務所	工具器具備品等	0
神戸営業部 (神戸市中央区)	事務所	建物及び構築物等	0
広島営業部 (広島市中区)	事務所	建物及び構築物等	13
福岡営業部 (福岡市中央区)	事務所	リース資産	1
名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物及び構築物等	0
一関店 (岩手県一関市)	店舗	建物及び構築物等	43

当連結会計年度
(自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

特別損失として計上した減損損失の総額は61百万円であり、その内訳は、建物及び構築物47百万円、工具器具備品6百万円、リース資産7百万円、電話加入権0百万円、長期前払費用0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		60,128,085		60,128,085
合計		60,128,085		60,128,085

(注) 株式数の増加は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		639		639
合計		639		639

(注) 普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加639株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,060百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	309
現金及び現金同等物	15,750

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成22年 2月 1日
至 平成23年 1月31日)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

イ.リース資産の内容

・有形固定資産

事務所什器(工具、器具及び備品)であります。

ロ.リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ.リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗什器及びO A 機器等(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として業務用のソフトウェアであります。

ロ.リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	2,345	1,767	230	347
ソフトウェア	391	268	0	122
合計	2,736	2,036	230	469

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内 419百万円

1年超 280

合計 700

リース資産減損勘定期末残高 230百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 538百万円

リース資産減損勘定の取崩額 110

減価償却費相当額 427

減損損失 1

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引(借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	1,724百万円
1年超	10,951
合計	12,675

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、洋書等の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、洋書等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸入取引に関して一定額以上の取引に関しての外貨建債務及び外貨建予定取引について、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、資金調達コストの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利オプションを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理・財務部等にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場

リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,060	16,060	
(2) 受取手形及び売掛金	13,841	13,841	
(3) 前渡金	7,856	7,856	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,456	1,456	
資産計	39,214	39,214	
(1) 支払手形及び買掛金	14,890	14,890	
(2) 短期借入金	20,400	20,400	
(3) 前受金	5,114	5,114	
(4) 未払法人税等	413	413	
(5) 長期借入金	1,082	1,089	6
負債計	41,900	41,907	6
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	
ヘッジ会計が適用されているもの			

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)前受金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	953

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,060			
受取手形及び売掛金	13,841			
合計	29,901			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	266	210	179	396	14	15
合計	266	210	179	396	14	15

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年 1月31日)

1 その他有価証券(平成23年 1月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	28	23	5
その他	3	3	0
小計	32	26	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,421	2,360	938
その他	2	3	1
小計	1,424	2,364	939
合計	1,456	2,390	933

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	1	-
その他	-	-	-
合計	2	1	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引				
	買建コール				
	ユーロ	214	179	11	11
	売建プット				
	ユーロ	214	179	12	12
	合計	429	359	23	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800	660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 退職給付制度の概要

当連結会計年度(平成23年1月31日)

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、従業員のうち一定の要件を備えるものに対して適格退職年金制度を導入しております。

なお、主な内容は次のとおりであります。

受給資格

勤続年数20年以上で年齢満50歳以上の従業員

受給金額

退職慰労金規程による算出額の60%

なお、連結子会社のうち一部の子会社については、確定拠出制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
	金額(百万円)
イ 退職給付債務	6,374
ロ 年金資産	1,056
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,318
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	927
ホ 未認識数理計算上の差異	420
ヘ 未認識過去勤務債務	-
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,970
チ 前払年金費用	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,970

当連結会計年度
(平成23年1月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	金額(百万円)
イ 勤務費用	328
ロ 利息費用	88
ハ 期待運用収益	24
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	231
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	67
ヘ 過去勤務債務の費用の減額処理額	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	692
チ その他	48
リ 計(ト+チ)	740

当連結会計年度
(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

- (注) 1 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「チ その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.2%
ハ 期待運用収益率	2.1%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産
	繰越欠損金 11,350百万円
	退職給付引当金 1,617
	投資有価証券評価損 161
	減価償却費超過額 779
	その他有価証券評価差額金 379
	棚卸資産評価損 298
	貸倒引当金超過額 134
	その他 635
	繰延税金資産小計 15,356
	評価性引当金 15,159
	繰延税金資産合計 197
	繰延税金負債
	評価差額金 61
	固定資産圧縮積立金 46
	繰延税金負債合計 108
	繰延税金資産の純額 89
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 53百万円
	固定資産 投資その他の資産 96 (その他)
	固定負債 その他 61
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

共通支配下の取引等

・共同株式移転による持株会社の設立について

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその当該事業の内容

丸善株式会社 教育・出版流通事業

株式会社図書館流通センター 教育・出版流通事業

(2) 企業結合日

平成22年 2月 1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後企業の名称

C H I グループ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

平成20年の書籍・雑誌を合わせた出版物販売額は前年比3.2%減の2兆177億円と4年連続で前年割れという厳しい状況が続き、また新刊本の返本率が40%台で高止まりするなど、出版流通業界のさまざまな課題に対する解決への取り組みが求められています。

そのようななか、大日本印刷株式会社、丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、株式会社図書館流通センター（以下「TRC」といいます。）及び株式会社ジュンク堂書店の4社は、ともに進める教育・出版流通事業（以下「本件事業」といいます。）において、相互に連携を図りながら、業界全体の課題解決に積極的に取り組み、業界の活性化をリードしていくことに取り組んでまいりました。

そして、この取り組みを推進するためには、TRCが持つIT、物流システム、販売手法に関する高度なノウハウと、丸善が持つブランド力、顧客基盤や店舗事業・出版事業などでの多面に亘る「知」とのかかわりを同一の経営体制のもとで共有・融合して発展させることがより有効であるとの判断に至り、これらによる業績の向上とさらなる日本の知の発展への貢献を目的として、各社の協力関係をさらに強化し、本件事業をより強力に推進するための基盤として、丸善及びTRCが株式移転の方法で共同持株会社を設立することといたしました。

株式移転比率

会社名	共同持株会社	丸善 普通株式	TRC 普通株式
株式移転比率	1.0	0.1	67.8

丸善 第1回A種優先株式	丸善 第1回B種優先株式	丸善 第1回C種優先株式	丸善 第1回D種優先株式
145.0	145.0	145.0	145.0

算定方法

丸善及びT R Cは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、丸善は株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます。）を、T R Cは株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」といいます。）を、本株式移転を含む経営統合のファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼いたしました。

三井住友銀行は、丸善については市場株価が存在していることから市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「D C F法」といいます。）により、T R Cについては類似会社比準法及びD C F法により株式移転比率を算定しました。なお、丸善については、第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の各要項等（丸善の定款の定めによる優先配当額、普通株式への転換権の発生時期、金銭による取得請求権等）を参考に、普通株式と第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の株式移転比率を算定しました。

みずほ銀行は、上場会社である丸善については市場株価が存在していることから市場株価法及びD C F法により、非上場会社であるT R Cについては類似会社比較法及びD C F法により株式移転比率を算定しました。なお、丸善については、市場株価法及びD C F法により算定された株式価値総額（普通株式並びに第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の合計）、定款の定めによる第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式に係る諸条件（残余財産分配、普通株式への転換請求及び強制転換等に関する条項等）及びマーケットデータに基づき、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社がオプション評価モデルを使用して、普通株式の価値と優先株式の価値の対応関係を分析した結果を参考とし、市場株価方式においては算定した普通株式の価値をもとに優先株式の価値を算定し、D C F方式においては算定した株式価値を普通株式価値と優先株式価値に配分し、これらの分析結果を総合的に勘案し、普通株式並びに第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式に係る株式移転比率を算定しました。

2 実施した会計処理の概要

本株式移転の会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業の分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

・ 連結子会社の店舗事業の分割による新設会社への事業承継

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である丸善株式会社の店舗事業

事業の内容：内外図書、雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業

(2) 企業結合日

平成22年8月2日

(3) 企業結合の法的形式

丸善株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、新たに設立される新会社を承継会社とする分社型の新設分割

(4) 結合後企業の名称

丸善書店株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

上記の当社グループの企業編成の一環として本新設分割による丸善株式会社の店舗事業の分社化を行うものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ネ ット販売 事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,939	34,508	12,108	4,776	4,937	115,270		115,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	327	0	864	1,568	3,091	(3,091)	
計	59,269	34,836	12,108	5,641	6,505	118,362	(3,091)	115,270
営業費用	57,754	35,282	11,317	5,194	6,324	115,873	652	116,526
営業利益又は 営業損失()	1,515	445	791	446	181	2,488	(3,743)	1,255
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	35,626	20,584	910	6,759	4,683	68,563	8,577	77,141
減価償却費	583	144		10	114	853	317	1,170
減損損失	18	43				61		61
資本的支出	2,400	277		1	158	2,837	564	3,402

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 文教市場販売事業・・・大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
- (2) 店舗・ネット販売事業・・・店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ピーケーワン」の運営
- (3) 図書館サポート事業・・・公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営
- (4) 出版事業・・・学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
- (5) その他事業・・・文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、及び倉庫業その他の事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	3,843	提出会社及び子会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	17,153	提出会社及び子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

- 4 「会計方針の変更」に記載の通り、年間一括契約雑誌等商品は従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。

この変更により文教市場販売事業の売上高が69億82百万円減少し、営業利益が13億9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷株式会社 (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	415.26円
1株当たり当期純損失()	21.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	1,273
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日)

・株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化について

(1) 概要

当社は、平成22年6月29日、株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます。）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます。）との間で、当社及びジュンク堂が、平成23年2月1日を期して、株式交換の方法により、ジュンク堂を当社の連結子会社とする経営統合を進めること等を内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結し、同日、当社及びジュンク堂は、本合意書に基づき、両社の臨時株主総会による承認を前提として、平成23年2月1日を期して、当社を完全親会社、ジュンク堂を完全子会社とする株式交換を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。また、その後同契約は両者の臨時株主総会において承認され、平成23年2月1日に株式交換を完了しております。

(2) 株式交換の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こういった環境下において、当社、ジュンク堂及びDNPは、丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、ジュンク堂及びDNPとの平成21年9月29日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。当社、ジュンク堂及びDNPは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、当社及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、当社とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。

(3) 株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容

株式交換の方法

平成23年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ジュンク堂を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

株式交換に係る割当ての内容

ジュンク堂の普通株式1株につき、当社の普通株式66株を割当交付いたしました。

当連結会計年度
(自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日)

(4) 株式交換比率の算定根拠

当社は第三者算定機関としてデロイトトーマツ F A S 株式会社に本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びジユンク堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。デロイトトーマツ F A S 株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及びジユンク堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社であるジユンク堂については類似会社比較法を採用し算定を実施いたしました。

・簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化について

(1) 概要

当社は、平成22年10月20日、株式会社雄松堂書店（以下「雄松堂」といいます）及び大日本印刷株式会社（以下「D N P」といいます）との間で、当社及び雄松堂が、平成23年2月1日をもって、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする簡易株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）及び3社間の事業協力を進めることを内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結し、同日、当社及び雄松堂は、平成23年2月1日を期して、当社を完全親会社、雄松堂を完全子会社とする簡易株式交換を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。同契約に基づく、簡易株式交換は平成23年2月1日に完了しております。

(2) 株式交換の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・P C 端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。このような環境下において、当社、雄松堂及びD N P は、当社の子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、雄松堂及びD N P との平成22年7月1日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含みます。）を共有化し、また3社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。

当連結会計年度
(自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日)

当社、雄松堂及びDNPは、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、当社と雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、本合意書を締結いたしました。当社、DNP及び雄松堂は、本経営統合により、日本国内の洋書市場を活性化し、将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指し、シナジー効果を追求して参ります。

(3) 株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容

株式交換の方法

平成23年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行いました。

株式交換に係る割当ての内容

雄松堂の普通株式1株につき、当社の普通株式175株を割当交付いたしました。

(4) 株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保する為、当社及び雄松堂から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、デロイトトーマツFAS株式会社を第三者算定機関に選定いたしました。デロイトトーマツFAS株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及び雄松堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社である雄松堂については類似会社比較法を採用し算定を実施しました。

・東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの東北地方、及び関東地方の一部営業拠点については営業を休止しておりました。同地域の一部店舗につきましても、器物損壊等の被害が発生しており、一時営業休止または部分営業となっております。また、当社グループの物流関連については、首都圏での計画停電の影響も受けて、一部配送困難な状況あるいは配送遅延を生じておりました。

上記の状況につきましては、順次回復しており、震災による直接的物的損害につきましては限定的であると考えております。現在、経済環境、市場環境への影響も含め、次期以降の当社グループ財政状態、経営成績に与える影響については調査中であります。

当社グループでは、引続き安全確保に注力しつつ、早期に正常化すべく全力で取り組んでまいります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		20,400	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金		266	0.02	
1年以内に返済予定のリース債務		278		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		816	0.02	平成25年3月31日～ 平成29年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		685		平成24年6月30日～ 平成28年10月31日
その他有利子負債				
合計		22,446		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	210	179	396	14
リース債務	238	204	155	76

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高 (百万円)	39,873	26,497	24,156	24,743
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失()金額 (百万円)	1,451	702	1,112	196
四半期純利益金額又 は四半期純損失 ()金額 (百万円)	827	859	1,215	25
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失()金額 (円)	13.76	14.30	20.22	0.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		79
仕掛品		65
短期貸付金	*1	20,000
未収入金		557
未収還付法人税等		110
その他		26
流動資産合計		20,839
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア		11
無形固定資産合計		11
投資その他の資産		
投資有価証券		88
関係会社株式		27,557
その他		0
投資その他の資産合計		27,646
固定資産合計		27,658
資産合計		48,497
負債の部		
流動負債		
短期借入金	*1, *2	20,850
未払金		545
未払法人税等		3
賞与引当金		9
その他		5
流動負債合計		21,413
固定負債		
退職給付引当金		47
固定負債合計		47
負債合計		21,461

(単位：百万円)

当事業年度 (平成23年1月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	
資本準備金	3,000
その他資本剰余金	21,457
資本剰余金合計	24,457
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	421
利益剰余金合計	421
自己株式	0
株主資本合計	27,035
純資産合計	27,035
負債純資産合計	48,497

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業収益	
経営指導料	229
*	1
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	31
給料及び手当	82
賞与引当金繰入額	9
退職給付費用	6
減価償却費	2
支払手数料	318
その他	56
販売費及び一般管理費合計	507
営業損失()	278
営業外収益	
受取利息	139
*	1
受取手数料	34
*	1
営業外収益合計	174
営業外費用	
支払利息	92
支払手数料	190
創立費償却	43
営業外費用合計	326
経常損失()	430
税引前当期純損失()	430
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	-
法人税等合計	8
当期純損失()	421

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,000
当期変動額合計	3,000
当期末残高	3,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,000
当期変動額合計	3,000
当期末残高	3,000
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	21,457
当期変動額合計	21,457
当期末残高	21,457
資本剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	24,457
当期変動額合計	24,457
当期末残高	24,457
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純損失()	421
当期変動額合計	421
当期末残高	421
利益剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純損失()	421
当期変動額合計	421
当期末残高	421

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	27,457
当期純損失()	421
自己株式の取得	0
当期変動額合計	27,035
当期末残高	27,035
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	27,457
当期純損失()	421
自己株式の取得	0
当期変動額合計	27,035
当期末残高	27,035

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年1月31日)	
1 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期貸付金	20,000百万円
短期借入金	850
2 コミットメントライン契約	
当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	22,500百万円
借入実行残高	20,000
差引額	2,500

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	
経営指導料	229百万円
受取利息	139
受取手数料	34

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		639		639
合計		639		639

(注) 普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加639株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額27,557百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産
	繰越欠損金 152百万円
	退職給付引当金超過額 19
	その他 4
	計 177
	評価性引当金 177
	繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

共通支配下の取引

共同株式移転による持株会社の設立について

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	449.64円
1株当たり当期純損失()	7.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	421
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日)

・株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化について

(1) 概要

当社は、平成22年6月29日、株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます。）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます。）との間で、当社及びジュンク堂が、平成23年2月1日を期して、株式交換の方法により、ジュンク堂を当社の連結子会社とする経営統合を進めること等を内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結し、同日、当社及びジュンク堂は、本合意書に基づき、両者の臨時株主総会による承認を前提として、平成23年2月1日を期して、当社を完全親会社、ジュンク堂を完全子会社とする株式交換を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。また、その後同契約は両者の臨時株主総会において承認され、平成23年2月1日に株式交換を完了しております。

(2) 株式交換の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こういった環境下において、当社、ジュンク堂及びDNPは、丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、ジュンク堂及びDNPとの平成21年9月29日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。当社、ジュンク堂及びDNPは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、当社及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、当社とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。

(3) 株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容

株式交換の方法

平成23年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ジュンク堂を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

株式交換に係る割当ての内容

ジュンク堂の普通株式1株につき、当社の普通株式66株を割当交付いたしました。

当事業年度
 (自 平成22年 2月 1日
 至 平成23年 1月31日)

(4) 株式交換比率の算定根拠

当社は第三者算定機関としてデロイトトーマツ F A S 株式会社に本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びジユク堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。デロイトトーマツ F A S 株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及びジユク堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社であるジユク堂については類似会社比較法を採用し算定を実施いたしました。

・簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化について

(1) 概要

当社は、平成22年10月20日、株式会社雄松堂書店（以下「雄松堂」といいます）及び大日本印刷株式会社（以下「D N P」といいます）との間で、当社及び雄松堂が、平成23年 2月 1日をもって、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする簡易株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）及び3社間の事業協力を進めることを内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結し、同日、当社及び雄松堂は、平成23年 2月 1日を期して、当社を完全親会社、雄松堂を完全子会社とする簡易株式交換を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。同契約に基づく、簡易株式交換は平成23年 2月 1日に完了しております。

(2) 株式交換の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・P C 端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。このような環境下において、当社、雄松堂及びD N P は、当社の子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、雄松堂及びD N P との平成22年 7月 1日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含まます。）を共有化し、また3社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。

当事業年度
(自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日)

当社、雄松堂及びDNPは、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、当社と雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、本合意書を締結いたしました。当社、DNP及び雄松堂は、本経営統合により、日本国内の洋書市場を活性化し、将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指し、シナジー効果を追求して参ります。

(3) 株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容

株式交換の方法

平成23年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行いました。

株式交換に係る割当ての内容

雄松堂の普通株式1株につき、当社の普通株式175株を割当交付いたしました。

(4) 株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保する為、当社及び雄松堂から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、デロイトトーマツFAS株式会社を第三者算定機関に選定いたしました。デロイトトーマツFAS株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及び雄松堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社である雄松堂については類似会社比較法を採用し算定を実施しました。

・丸善書店株式会社の株式取得による完全子会社化について

(1)概要

当社は、当社の連結子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）における平成23年1月31日付の臨時株主総会における決議に基づき、平成23年2月1日付で、丸善の保有する丸善書店株式会社（以下「丸善書店」といいます。）のすべての株式を、当社への剰余金としての配当による方法で取得し、丸善書店は当社の完全子会社となりました。

当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
丸善書店	
商号	丸善書店株式会社
本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
代表者	代表取締役社長 工藤 恭孝
事業内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業
設立年月日	平成22年 8月 2日
資本金	5,000万円
発行済株式総数	1,000株
決算期	1月31日
資本構成	丸善 100%

(2)完全子会社化の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、持株会社である当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。上記のグループ企業編成の一環として、丸善書店を完全子会社化したものであります。

(3)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・連結子会社の丸善株式会社における出版事業の分割による新設会社への事業承継及び当社への現物配当による完全子会社化について

(1)概要

当社及び当社の連結子会社である丸善株式会社(以下「丸善」といいます。)は、平成22年12月8日開催の当社及び丸善の取締役会において、丸善の出版事業を会社分割により分社化し、新たに設立する「丸善出版株式会社」(以下「丸善出版」といいます。)に承継させることを決議し、平成23年2月1日付で新設分割が行われました。また同日、当社は、丸善に割り当てられた丸善出版のすべての株式を、会社法第763条第12号口の規定に基づく当社への配当による方法で取得し、丸善出版は当社の完全子会社となりました。

当事業年度
(自 平成22年 2月 1日
至 平成23年 1月31日)

(2)新設分割の目的

近年、出版事業を取り巻く環境は厳しく、平成21年の書籍の新刊発行点数は前年比102.9%と増加したものの、出版物の推定販売額は書籍については3年連続前年割れ、雑誌については12年連続前年割れとなっており、また、出版社の数も平成20年には29年ぶりに4,000社を割り込むなど市場の縮小傾向が続いております。他方でモバイル・P C端末に提供される電子書籍市場は平成20年度で前年度比130.7%と大きく伸長しており、他業界の事業会社との新たな競争が生じるなど、淘汰・変革の渦中にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」のグループビジョンの下、「知の生成」を担う出版事業についてはマーケットニーズを踏まえつつ読者に問うべきコンテンツを紙の書籍や電子書籍、映像メディアなどの様々な媒体でタイムリーに提供するという「学術、教育分野のコンテンツメーカー」としての在りようを追求し、その収益力向上を目指して参ります。このためにはより専門的で迅速な意思決定が行える体制、外部人材を獲得しうる柔軟な処遇体系及び他の出版社との連携などの体制づくりが必要であると考えております。

以上の理由により、当社及び丸善は、上記体制づくりを迅速に行うために、丸善の出版事業を平成23年2月1日に分割型会社分割の方式で分社化し、丸善出版を新設いたしました。

(3)新設分割の方法

丸善を分割会社とし、丸善出版を承継会社とする分割型新設分割です。

(4)新設分割に係る割当ての内容

丸善出版が分割に際して発行した普通株式1,000株全てが丸善に割当交付されましたが、丸善は割当てられた丸善出版のすべての株式を、効力発生日に、会社法第763条第12号口の規定に基づき、当社に対して剰余金の配当として割当てました。

(5)新設分割設立会社の概要

商号	丸善出版株式会社
本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
代表者	代表取締役社長 吉田 明彦
資本金	5,000万円
事業の内容	出版業他

(6)新設会社が承継した権利義務

丸善出版は、分割の効力発生日において、丸善の出版事業に係る資産、債務、雇用契約その他の一切の権利義務（但し、新設分割計画書において特に除外したものを除く。）を承継しました。

なお、新設分割における債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア				14	2	2	11
無形固定資産計				14	2	2	11

(注) 無形固定資産の総額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		9			9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	79
合計	79

仕掛品

内容	金額(百万円)
受託システム	65
合計	65

短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
丸善(株)	20,000
合計	20,000

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)図書館流通センター	15,259
丸善(株)	12,198
(株)honto	100
合計	27,557

短期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	資金用途	担保
シンジケート・ローン	20,000	1 年 内	運 転 資 金	
(株)図書館流通センター	850	”	”	
合計	20,850			

(注) 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 2 コミットメントライン契約」
参照

(3) 【その他】

株式移転により、当社の完全子会社となった丸善株式会社の最近2連結会計年度にかかる連結財務諸表は以下のとおりであります。

(参考情報)

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,395	8,400
受取手形及び売掛金	5 12,723	6,716
商品及び製品	14,625	10,834
仕掛品	481	449
原材料及び貯蔵品	17	103
前渡金	-	7,856
繰延税金資産	194	-
その他	927	1,196
貸倒引当金	93	51
流動資産合計	36,271	35,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,661	1 1,644
工具、器具及び備品(純額)	1 159	1 210
土地	1,111	1,111
リース資産(純額)	1 86	1 436
建設仮勘定	6 207	54
その他(純額)	1 45	1 100
有形固定資産合計	3,272	3,557
無形固定資産		
のれん	90	79
ソフトウェア	3,091	4,604
その他	0	0
無形固定資産合計	3,181	4,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,949	2 1,694
敷金及び保証金	3,870	3,262
その他	2,644	281
貸倒引当金	2,652	218
投資その他の資産合計	5,812	5,020
固定資産合計	12,266	13,262
資産合計	48,538	48,769

(参考情報)
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 11,862	8,656
短期借入金	4 18,008	20,000
リース債務	-	126
未払法人税等	139	54
前受金	-	4,656
賞与引当金	63	92
返品調整引当金	118	115
ポイント引当金	233	232
その他	2,919	1,414
流動負債合計	33,344	35,349
固定負債		
リース債務	-	423
退職給付引当金	2,951	2,901
役員退職慰労引当金	8	11
その他	735	473
固定負債合計	3,695	3,810
負債合計	37,039	39,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	4,821
資本剰余金	4,321	5,321
利益剰余金	1,617	13
株主資本合計	11,760	10,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	546
評価・換算差額等合計	262	546
純資産合計	11,498	9,610
負債純資産合計	48,538	48,769

(参考情報)

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	89,952	76,435
売上原価	1 68,935	1 58,414
売上総利益	21,017	18,020
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	408	387
運搬費	768	715
販売手数料	552	442
賃借料	4,835	4,610
給料及び手当	7,663	7,459
賞与引当金繰入額	59	99
福利厚生費	1,988	2,030
退職給付引当金繰入額	664	600
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
設備維持費	1,870	1,782
租税公課	227	150
減価償却費	464	719
その他	1,768	2,007
販売費及び一般管理費合計	21,274	21,009
営業損失()	257	2,989
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	24	38
為替差益	54	93
持分法による投資利益	58	33
デリバティブ評価益	1	-
仕入割引	-	42
その他	109	125
営業外収益合計	249	334
営業外費用		
支払利息	238	169
支払手数料	111	46
その他	37	58
営業外費用合計	387	274
経常損失()	395	2,929
特別利益		
固定資産売却益	2 10	2 1,513
投資有価証券売却益	21	1
受取和解金	3 58	-
貸倒引当金戻入額	26	148
その他	-	17
特別利益合計	115	1,679

(参考情報)
 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 12	4 342
本社移転費用	79	33
貸倒引当金繰入額	3	-
減損損失	5 237	5 61
店舗閉鎖損失	-	112
たな卸資産評価損	100	-
その他	-	32
特別損失合計	433	583
税金等調整前当期純損失()	713	1,833
法人税、住民税及び事業税	100	424
法人税等調整額	0	195
法人税等合計	100	229
当期純損失()	813	1,603

(参考情報)

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,821	5,821
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	5,821	4,821
資本剰余金		
前期末残高	4,321	4,321
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,000
自己株式の消却	72	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	72	-
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	4,321	5,321
利益剰余金		
前期末残高	2,331	1,617
当期変動額		
当期純損失()	813	1,603
連結範囲の変動	41	-
持分法の適用範囲の変動	132	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	72	-
当期変動額合計	713	1,603
当期末残高	1,617	13
自己株式		
前期末残高	71	-
当期変動額		
自己株式の取得	1	-
自己株式の消却	72	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	12,402	11,760
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
当期純損失()	813	1,603
連結範囲の変動	41	-
持分法の適用範囲の変動	132	-
自己株式の取得	1	-
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	641	1,603
当期末残高	11,760	10,156

(参考情報)
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	284
当期変動額合計	372	284
当期末残高	262	546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	284
当期変動額合計	372	284
当期末残高	262	546
純資産合計		
前期末残高	12,513	11,498
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
当期純損失（ ）	813	1,603
連結範囲の変動	41	-
持分法の適用範囲の変動	132	-
自己株式の取得	1	-
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	284
当期変動額合計	1,014	1,888
当期末残高	11,498	9,610

(参考情報)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	713	1,833
減価償却費	498	763
減損損失	237	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	207
賞与引当金の増減額(は減少)	40	29
受取利息及び受取配当金	26	38
支払利息	238	169
持分法による投資損益(は益)	58	33
有形固定資産売却損益(は益)	10	1,507
有形固定資産除却損	7	322
投資有価証券売却損益(は益)	21	1
受取和解金	58	-
売上債権の増減額(は増加)	1,075	6,095
たな卸資産の増減額(は増加)	1,053	3,737
前渡金の増減額(は増加)	-	7,710
その他の流動資産の増減額(は増加)	37	360
仕入債務の増減額(は減少)	1,504	3,205
前受金の増減額(は減少)	-	3,800
未払消費税等の増減額(は減少)	82	372
その他の流動負債の増減額(は減少)	103	250
その他	5	462
小計	405	285
利息及び配当金の受取額	27	48
利息の支払額	366	169
法人税等の支払額	103	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188	465
有形固定資産の売却による収入	62	1,754
無形固定資産の取得による支出	2,264	2,204
投資有価証券の取得による支出	1,342	-
投資有価証券の売却による収入	216	2
長期貸付けによる支出	140	-
敷金及び保証金の差入による支出	233	425
敷金及び保証金の回収による収入	315	964
受取和解金	58	-
その他	35	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,552	383

(参考情報)
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,000	1,992
リース債務の返済による支出	5	99
自己株式の取得による支出	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,992	1,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	402	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	6,861	7,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,361	8,367

[次へ](#)

(参考情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社 主要な連結子会社名 丸善システムサービス(株) 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)オルモ (株)ケヤキブックス (株)第一鋼鉄工業所 (株)丸善トライコム 丸善プラネット(株) (株)編集工学研究所</p> <p>平成21年 2月 2日付で(株)オルモ(以下「旧オルモ」といいます。)の会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した(株)オルモを連結の範囲に含めております。なお旧オルモは商号を(株)ケヤキブックスに変更し、引き続き連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった丸善プラネット(株)は、出資比率が増加し重要性が増したため、当連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)編集工学研究所は平成21年12月10日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 10社 主要な連結子会社名 丸善システムサービス(株) 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)オルモ (株)ケヤキブックス (株)第一鋼鉄工業所 (株)丸善トライコム 丸善プラネット(株) (株)編集工学研究所 丸善書店(株)</p> <p>平成22年 8月 2日付で当社店舗事業の会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した丸善書店(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>丸善システムサービス(株)、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)、(株)ケヤキブックスは平成23年 1月26日に清算終了いたしました。</p> <p>非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>

(参考情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 2社 持分法適用会社名 京セラ丸善システムインテグレーション(株) (株)ビー・オー・エム</p> <p>(株)ビー・オー・エムは重要性が増したため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。なお、平成22年1月20日において当社が保有する同社株式を全株売却したことにより、当該会社は関連会社に該当しないこととなりました。</p> <p>非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社 1社 持分法適用会社名 京セラ丸善システムインテグレーション(株)</p> <p>非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)及び(株)丸善トライコムは決算日は12月31日であります。</p> <p>上記の会社については、決算財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)編集工学研究所の決算日は3月31日であります。12月末日における仮決算を行っております。</p> <p>持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日であります。当社の連結決算日における仮決算を行っております。また、(株)ビー・オー・エムは決算日が3月31日であります。12月末日における仮決算を行っております。</p>	<p>(株)編集工学研究所の決算日は3月31日ではありますが、12月末日における仮決算を行っております。</p> <p>なお、(株)丸善トライコムにつきましては、解散決議を行ったことにより、決算日が9月30日となっております。同社についても12月末日における仮決算を行っております。</p> <p>清算終了いたしました。丸善システムサービス(株)、(株)ケヤキブックスについても解散決議を行ったことにより、決算日が9月30日となっております。連結決算においては、清算終了日(平成23年1月26日)までの損益を取込んでおります。</p> <p>また、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)につきましては、解散決議を行ったことにより、決算日が9月30日となっております。12月末日における仮決算を行いました。清算終了に伴う重要な取引が発生しているため、清算終了日(平成23年1月26日)までの損益についても連結決算に取込んでおります。</p> <p>持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日であります。当社の連結決算日における仮決算を行っております。</p>

(参考情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

(参考情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益が6百万円増加し、営業損失、経常損失が、それぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純損失が93百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

(参考情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

(参考情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、8年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

(参考情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、8年間で均等償却しております。 負ののれんは、少額であるため一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(参考情報)

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法の変更)</p> <p>当社において年間一括契約雑誌等商品は従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>これまで年間一括契約雑誌等商品取引における同社の役割は、顧客と雑誌およびサービス提供元との間の仲介的業務を主としていたものの代金の回収リスクを一部負担していたことから、顧客との契約時に売上計上しておりました。しかし近年は、商環境の変化により当社の役割機能が拡大傾向にあり、顧客と発行元との間において契約期間を通して当社が関わる頻度が増し、契約締結後のアフターケア業務も増加傾向であることに加えて、当事業年度において当社基幹システムの再構築に合わせて、合理的基準に基づく期間按分による計上システムを構築したことや、年間を通して全拠点の顧客対応専門の組織を新設したこと等、管理体制を整備したため、これを機に発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により売上高は6,982百万円減少し、売上総利益が1,309百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,309百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>基幹システム再構築に伴うデータ移行において作業が遅延したことにより、年間一括契約雑誌等商品の期間按分計上システムも稼働遅れが生じました。そのため、旧システムを一部改修しマニュアル集計を実施する等、新システムを補完することにより計上額を算出いたしました。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>企業結合等が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(参考情報)

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,644百万円、464百万円、19百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されたものは、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から「ソフトウェア」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」「その他」は、それぞれ1,028百万円、128百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産 「前渡金」は前連結会計年度まで、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前渡金」の金額は145百万円であります。</p> <p>2. 流動負債 「リース債務」及び「前受金」は前連結会計年度まで、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「リース債務」の金額は17百万円であり、「前受金」の金額は856百万円であります。</p> <p>3. 固定負債 「リース債務」は前連結会計年度まで、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「リース債務」の金額は78百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「前渡金の増減額」及び「前受金の増減額」は前連結会計年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前渡金の増減額」は 42百万円であり、「前受金の増減額」は 91百万円であります。</p>

(参考情報)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,904百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,889百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 649百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 673百万円
3 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システムインテグレーション(株) 1百万円	3 偶発債務 親会社の金融機関からの借入に対する債務の保証 C H I グループ(株) 20,000百万円 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システムインテグレーション(株) 1百万円
4 コミットメントライン契約 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 22,500百万円 借入実行残高 18,000 差引額 4,500	
5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 4百万円 支払手形 682	
6 当連結会計年度に取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建設仮勘定の1,198百万円であります。	

(参考情報)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	93百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	132百万円
2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件)		2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件)	
淡路町ビル構築物	5百万円	淡路町ビル建設仮勘定	1,351百万円
新潟土地	4		
3 受取和解金 当社が保有しておりましたプリンストン債が償還不能になったことに係る係争において和解が成立したことによる収入であります。			
4 固定資産除却損の内容		4 固定資産除却損の内容	
建物及び構築物	7百万円	建物及び構築物	47百万円
工具、器具及び備品	5	工具、器具及び備品	3
その他	0	リース資産	3
計	12	ソフトウェア	283
		その他	3
		計	342
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。		5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失
ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	店舗	建物等	108百万円
八尾アリオ店 (大阪府八尾市)	店舗	建物等	30
柏高島屋ステーションモール店 (千葉県柏市)	店舗	建物等	25
福岡支店ビル (福岡県福岡市中央区)	事務所	建物等	24
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(237百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物131百万円、工具、器具及び備品9百万円、ソフトウェア0百万円、無形固定資産「その他」0百万円、リース資産96百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>			
神奈川静岡営業部 (横浜市戸塚区)	事務所	建物及び構築物等	0百万円
金沢営業部 (石川県金沢市)	事務所	建物及び構築物等	1
大阪営業部 (大阪市中央区)	事務所	リース資産	0
京都営業部 (京都市右京区)	事務所	工具器具備品等	0
神戸営業部 (神戸市中央区)	事務所	建物及び構築物等	0
広島営業部 (広島市中区)	事務所	建物及び構築物等	13
福岡営業部 (福岡市中央区)	事務所	リース資産	1
名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物及び構築物等	0
一関店 (岩手県一関市)	店舗	建物及び構築物等	43
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>			

(参考情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失として計上した減損損失の総額は61百万円であり、その内訳は、建物及び構築物47百万円、工具器具備品 6百万円、リース資産 7百万円、電話加入権 0百万円、長期前払費用 0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>

(参考情報)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,403,360		382,975	176,020,385
第1回A種優先株式(株)	11,120			11,120
第1回B種優先株式	11,120			11,120
第1回C種優先株式	11,120			11,120
第1回D種優先株式	11,120			11,120
合計	176,447,840		382,975	176,064,865

(注) 普通株式の株式数の減少382,975株は、平成22年1月27日開催取締役会決議に基づき、平成22年1月29日に会社法第178条に基づき消却したものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,485	20,490	382,975	
合計	362,485	20,490	382,975	

(注) 普通株式の株式数の増加20,490株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少382,975株は、平成22年1月27日開催取締役会決議に基づき、平成22年1月29日に会社法第178条に基づき消却したものであります。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,020,385	44,480		176,064,865
第1回A種優先株式	11,120		11,120	
第1回B種優先株式	11,120		11,120	
第1回C種優先株式	11,120		11,120	
第1回D種優先株式	11,120		11,120	
合計	176,064,865	44,480	44,480	176,064,865

(注) 平成22年2月1日開催の臨時株主総会及び種類株主総会(普通株式の株主による種類株主総会、第1回A種優先株式の株主による種類株主総会、第1回B種優先株式の株主による種類株主総会、第1回C種優先株式の株主による種類株主総会、第1回D種優先株式の株主による種類株主総会)決議に基づき、第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株及び第1回D種優先株式11,120株の合計44,480株を全て普通株式44,480株に変更いたしました。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

平成23年1月31日の臨時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を以下の通り決議しております。

配当財産の種類及び帳簿価額

丸善書店株式会社 普通株式 2,000百万円

丸善出版株式会社 普通株式 1,200百万円

1株当たり配当額

18.17円

効力発生日

平成23年2月1日

なお、配当原資については、資本剰余金といたしました。

(参考情報)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,395百万円	現金及び預金勘定 8,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33
現金及び現金同等物 7,361	現金及び現金同等物 8,367

[次へ](#)

(参考情報)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 イ.リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗什器及びOA機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ.リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,941</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td></td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,263</td> <td style="text-align: center;">1,431</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 349百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,941	1,260	349	331	ソフトウェア	322	170		151	合計	2,263	1,431	349	483	1年内	362百万円	1年超	510	合計	873	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 イ.リース資産の内容 ・有形固定資産 事務所什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ.リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 イ.リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>ロ.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,675</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,986</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 230百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,675	1,260	230	185	ソフトウェア	311	210	0	100	合計	1,986	1,471	230	285	1年内	285百万円	1年超	230	合計	515
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
工具、器具及び備品	1,941	1,260	349	331																																																	
ソフトウェア	322	170		151																																																	
合計	2,263	1,431	349	483																																																	
1年内	362百万円																																																				
1年超	510																																																				
合計	873																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
工具、器具及び備品	1,675	1,260	230	185																																																	
ソフトウェア	311	210	0	100																																																	
合計	1,986	1,471	230	285																																																	
1年内	285百万円																																																				
1年超	230																																																				
合計	515																																																				

(参考情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																														
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>八．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>二．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借手側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,872</td> </tr> </table>	支払リース料	468百万円	リース資産減損勘定の取崩額	105	減価償却費相当額	432	支払利息相当額	33	減損損失	92	1年以内	1,272百万円	1年超	10,599	合計	11,872	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>八．減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>二．利息相当額の算定方法</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借手側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,923</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,625</td> </tr> </table>	支払リース料	372百万円	リース資産減損勘定の取崩額	110	減価償却費相当額	261	減損損失	1	1年以内	1,702百万円	1年超	10,923	合計	12,625
支払リース料	468百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	105																														
減価償却費相当額	432																														
支払利息相当額	33																														
減損損失	92																														
1年以内	1,272百万円																														
1年超	10,599																														
合計	11,872																														
支払リース料	372百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	110																														
減価償却費相当額	261																														
減損損失	1																														
1年以内	1,702百万円																														
1年超	10,923																														
合計	12,625																														

(参考情報)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、親会社からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、洋書等の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、洋書等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金であり、返済日は決算日後、1ヶ月後であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸入取引に関して一定額以上の取引に関しての外貨建債務及び為替予定取引について、為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理・財務部にて行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(参考情報)

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,400	8,400	
(2) 受取手形及び売掛金	6,716	6,716	
(3) 前渡金	7,856	7,856	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	923	923	
(5) 敷金及び保証金	1,227	1,158	69
資産計	25,125	25,055	69
(1) 支払手形及び買掛金	8,656	8,656	
(2) 短期借入金	20,000	20,000	
(3) 未払法人税等	54	54	
(4) 前受金	4,656	4,656	
負債計	33,367	33,367	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び買掛金、並びに(3)前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

時価については、過去の実績等から返還期間を合理的に見積り、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(参考情報)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券(1) 非上場株式	771
敷金及び保証金(2) 差入敷金	2,035

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 本社機能及び丸善書店基幹店に係る差入敷金は、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,400			
受取手形及び売掛金	6,716			
合計	15,117			

(参考情報)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	株式	106	145	39
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	株式	1,358	1,056	301
合計		1,464	1,202	262

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

649百万円

(3) その他有価証券

非上場株式

98百万円

非上場の外国株式

非上場の投資信託

当連結会計年度(平成23年1月31日)

1 その他有価証券(平成23年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28	23	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	894	1,446	551
合計	923	1,469	546

(参考情報)

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	1	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2	1	-

(参考情報)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(1) 取引の内容 当社はデリバティブ取引として為替先物予約、金利オプション、金利スワップを利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建債権債務の残高及び将来発生する取引に係る為替変動リスクに対して、為替先物予約を利用することとしております。また、借入金に係る金利変動リスクに対して、金利オプション、金利スワップを利用しております。
(3) 取引の利用目的 当社はデリバティブ取引を市場リスクヘッジ、資金調達コストの確定、資金運用利回の確定を図ること等を目的に利用しており、投機的な取引目的での利用は行わない方針です。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、高い信用格付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、利用している為替先物予約、金利オプション、金利スワップは市場変動リスクのヘッジ目的で行っております。 また、時価の変動が大きく、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関して、利用目的限度額が定められており、限度を超えた取引を行う場合は経営会議の承認を必要とします。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年 1月31日)

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

金利スワップ契約が平成21年10月30日をもって契約期間満了により契約が終了したため、当連結会計年度末において、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

(参考情報)

(退職給付関係)

1 退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年1月31日)及び当連結会計年度(平成23年1月31日)

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、当社は従業員のうち一定の要件を備えるものに対して適格退職年金制度を導入しております。

なお、主な内容は次のとおりであります。

受給資格

勤続年数20年以上で年齢満50歳以上の従業員

受給金額

退職慰労金規程による算出額の60%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	5,589	5,276
ロ 年金資産	1,148	1,033
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440	4,242
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,159	915
ホ 未認識数理計算上の差異	328	425
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,951	2,901
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,951	2,901

前連結会計年度
(平成22年1月31日)

当連結会計年度
(平成23年1月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

(注) 同左

(参考情報)

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	256 (注)	246 (注)
ロ 利息費用	92	87
ハ 期待運用収益	23	23
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	231	228
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	115	66
ヘ 過去勤務債務の費用の減額処理額		
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	673	604

前連結会計年度
(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(注) 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.6%	1.2%
ハ 期待運用収益率	2.1%	2.1%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(参考情報)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 264百万円	たな卸資産 331百万円
ポイント引当金 93	ポイント引当金 94
貸倒引当金 39	貸倒引当金 31
本社移転費用 31	賞与引当金 37
その他 94	その他 58
計 523	計 554
評価性引当金 328	評価性引当金 554
差引 194	差引
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 8,462百万円	繰越欠損金 11,160百万円
退職給付引当金 1,183	退職給付引当金 1,180
貸倒引当金 915	減損損失 711
減損損失 821	その他有価証券評価差額金 222
その他有価証券評価差額金 104	その他 389
その他 336	計 13,663
計 11,823	評価性引当金 13,663
評価性引当金 11,822	計
計 0	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	同左

(参考情報)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考情報)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	教育・学術事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	店舗内装事業及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,421	33,485	2,572	4,472	89,952		89,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	98	984	127	1,583	(1,583)	
計	49,794	33,584	3,557	4,599	91,535	(1,583)	89,952
営業費用	48,740	33,869	3,198	4,298	90,107	102	90,209
営業利益又は 営業損失()	1,054	285	359	300	1,428	(1,685)	257
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	18,606	13,677	2,977	4,767	40,027	8,510	48,538
減価償却費	172	148	3	80	404	93	498
減損損失	34	203	0		237		237
資本的支出	2,026	199	3	16	2,245	368	2,614

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 教育・学術事業・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等
- (2) 店舗事業・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等
- (3) 出版事業・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等
- (4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,585	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	9,521	提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に100百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、教育・学術事業が3百万円、店舗内装事業及びその他事業が0百万円それぞれ増加し、出版事業が0百万円減少し、営業損失は、店舗事業が3百万円減少しております。

(参考情報)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	教育・学術事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	店舗内装事業及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,724	30,037	2,633	5,040	76,435		76,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	322	814	341	1,620	(1,620)	
計	38,866	30,360	3,447	5,381	78,056	(1,620)	76,435
営業費用	40,116	30,658	3,166	5,118	79,059	364	79,424
営業利益又は 営業損失()	1,250	297	280	263	1,003	(1,985)	2,989
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	19,785	19,890	2,887	3,770	46,332	2,436	48,769
減価償却費	370	142	3	101	617	154	772
減損損失	18	43			61		61
資本的支出	2,395	270	0	158	2,824	207	3,032

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 教育・学術事業・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等
(2) 店舗事業・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等
(3) 出版事業・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等
(4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,973	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	9,228	提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

4 「会計方針の変更」に記載の通り、年間一括契約雑誌等商品は従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。

この変更により教育・学術事業の売上高が69億82百万円減少し、営業損失が13億9百万円増加しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(参考情報)

関連当事者情報

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	C H I グループ(株)	東京都新宿区	3,000	経営管理・関係会社株式保有	被所有 100.0	資金の借入 債務の保証	資金の借入	20,000	短期借入金	20,000
							利息の支払	139	その他流動負債	2
							債務の保証	20,000	-	-

(注) 1 取引条件については、市場価格その他当該取引にかかる公正な価格を勘案して一般の取引条件と同様のものを決定しております。

2 当社はC H I グループ(株)の金融機関からの借入金20,000百万円の債務保証を行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社等情報

親会社の親会社 大日本印刷株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

親会社 C H I グループ株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(参考情報)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

丸善プラネット(株)(出版に係る企画、編集、製作等の請負)

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する全株式を当社が取得し、完全子会社化したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 21百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

負ののれん 13百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

発生時一括償却

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(共通支配下の取引)

・図書館流通センター株式会社との共同株式移転による持株会社の設立について

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその当該事業の内容

丸善株式会社 教育・出版流通事業

株式会社図書館流通センター 教育・出版流通事業

(参考情報)

(2) 企業結合日

平成22年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後企業の名称

C H I グループ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

平成20年の書籍・雑誌を合わせた出版物販売額は前年比3.2%減の2兆177億円と4年連続で前年割れという厳しい状況が続き、また新刊本の返本率が40%台で高止まりするなど、出版流通業界のさまざまな課題に対する解決への取り組みが求められています。

そのようななか、当社、大日本印刷株式会社、株式会社図書館流通センター（以下「TRC」といいます。）及び株式会社ジュンク堂書店の4社は、ともに進める教育・出版流通事業（以下「本件事業」といいます。）において、相互に連携を図りながら、業界全体の課題解決に積極的に取り組み、業界の活性化をリードしていくことに取り組んでまいりました。

そして、この取り組みを推進するためには、TRCが持つIT、物流システム、販売手法に関する高度なノウハウと、当社が持つブランド力、顧客基盤や店舗事業・出版事業などでの多面に亘る「知」とのかかわりを同一の経営体制のもとで共有・融合して発展させることがより有効であるとの判断に至り、これらによる業績の向上とさらなる日本の知の発展への貢献を目的として、各社の協力関係をさらに強化し、本件事業をより強力に推進するための基盤として、当社及びTRCが株式移転の方法で共同持株会社を設立することといたしました。

株式移転比率

会社名	共同持株会社	当社 普通株式	TRC 普通株式
株式移転比率	1.0	0.1	67.8

当社 第1回A種優先株式	当社 第1回B種優先株式	当社 第1回C種優先株式	当社 第1回D種優先株式
145.0	145.0	145.0	145.0

算定方法

当社及びTRCは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます。）を、TRCは株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」といいます。）を、本株式移転を含む経営統合のファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼いたしました。

三井住友銀行は、当社については市場株価が存在していることから市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）により、TRCについては類似会社比準法及びDCF法により株式移転比率を算定しました。なお、当社については、第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の各要項等（当社の定款の定めによる優先配当額、普通株式への転換権の発生時期、金銭による取得請求権等）を参考に、普通株式と第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の株式移転比率を算定しました。

(参考情報)

みずほ銀行は、上場会社である当社については市場株価が存在していることから市場株価法及びDCF法により、非上場会社であるTRCについては類似会社比較法及びDCF法により株式移転比率を算定しました。なお、当社については、市場株価法及びDCF法により算定された株式価値総額（普通株式並びに第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の合計）、定款の定めによる第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式に係る諸条件（残余財産分配、普通株式への転換請求及び強制転換等に関する条項等）及びマーケットデータに基づき、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社がオプション評価モデルを使用して、普通株式の価値と優先株式の価値の対応関係を分析した結果を参考とし、市場株価方式においては算定した普通株式の価値をもとに優先株式の価値を算定し、DCF方式においては算定した株式価値を普通株式価値と優先株式価値に配分し、これらの分析結果を総合的に勘案し、普通株式並びに第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式に係る株式移転比率を算定しました。

2 実施した会計処理の概要

本株式移転の会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業の分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

・店舗事業の分割による新設会社への事業承継

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社店舗事業

事業の内容：内外図書、雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業

(2) 企業結合日

平成22年8月2日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新たに設立される新会社を承継会社とする分社型の新設分割

(4) 結合後企業の名称

丸善書店株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、当社の完全親会社であるCHIグループ株式会社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

上記のCHIグループ株式会社のグループ企業編成の一環として本新設分割による店舗事業の分社化を行ったものであります。

(参考情報)

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	26.83円	1株当たり純資産額	54.58円
1株当たり当期純損失	6.24円	1株当たり当期純損失	9.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	813	1,603
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,097	1,603
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 優先株式(累積型配当優先株式)に係る 優先配当額		
第1回A種優先株式	70	
第1回B種優先株式	70	
第1回C種優先株式	70	
第1回D種優先株式	70	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	283	
普通株式の期中平均株式数(千株)	176,027	176,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	第1回A種優先株式 11,120株 第1回B種優先株式 11,120株 第1回C種優先株式 11,120株 第1回D種優先株式 11,120株	

(参考情報)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																		
	<p>1. 子会社株式の現物配当による事業の移管</p> <p>(1)概要 当社は、平成23年 1月31日開催の臨時株主総会における決議に基づき、2月 1日付で、当社の保有する丸善書店株式会社（以下「丸善書店」といいます。）のすべての株式を、完全親会社であるC H I グループ株式会社（以下「C H I」といいます。）に配当する方法により、丸善書店が営む事業をC H Iに移管しました。</p> <p>丸善書店</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>丸善書店株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋二丁目3番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 工藤 恭孝</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成22年 8月 2日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>資本構成</td> <td>当社 100%</td> </tr> </table> <p>(2)現物配当の目的 出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、C H Iは、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、持株会社である同社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。</p> <p>上記のC H Iのグループ企業編成の一環として、当社が保有する丸善書店の株式を現物配当し、事業の移管を行ったものであります。</p> <p>2. 出版事業の分割による新設会社への事業承継</p> <p>(1)概要 当社及び当社の完全親会社であるC H I グループ株式会社（以下「C H I」といいます。）は、平成22年12月 8日開催の当社及びC H Iの取締役会において、当社の出版事業を会社分割により分社化し、新たに設立する「丸善出版株式会社」（以下「丸善出版」といいます。）に承継させることを決議し、平成23年 2月 1日付で新設分割が行われました。また同日、当社は当社に割り当てられた丸善出版のすべての株式を、会社法第763条第12号口の規定に基づき、C H Iに対して剰余金の配当として割当てました。</p>	商号	丸善書店株式会社	本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	代表者	代表取締役社長 工藤 恭孝	事業内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業	設立年月日	平成22年 8月 2日	資本金	5,000万円	発行済株式総数	1,000株	決算期	1月31日	資本構成	当社 100%
商号	丸善書店株式会社																		
本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号																		
代表者	代表取締役社長 工藤 恭孝																		
事業内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業																		
設立年月日	平成22年 8月 2日																		
資本金	5,000万円																		
発行済株式総数	1,000株																		
決算期	1月31日																		
資本構成	当社 100%																		

(参考情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)										
	<p>(2)新設分割の目的</p> <p>近年、出版事業を取り巻く環境は厳しく、平成21年の書籍の新刊発行点数は前年比102.9%と増加したものの、出版物の推定販売額は書籍については3年連続前年割れ、雑誌については12年連続前年割れとなっており、また、出版社の数も平成20年には29年ぶりに4,000社を割り込むなど市場の縮小傾向が続いております。他方でモバイル・PC端末に提供される電子書籍市場は平成20年度で前年度比130.7%と大きく伸長しており、他業界の事業会社との新たな競争が生じるなど、淘汰・変革の渦中にあります。</p> <p>このような事業環境の中、C H Iグループは「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」のグループビジョンの下、「知の生成」を担う出版事業についてはマーケットニーズを踏まえつつ読者に問うべきコンテンツを紙の書籍や電子書籍、映像メディアなどの様々な媒体でタイムリーに提供するという「学術、教育分野のコンテンツメーカー」としての在りようを追求し、その収益力向上を目指して参ります。このためにはより専門的で迅速な意思決定が行える体制、外部人材を獲得しうる柔軟な処遇体系及び他の出版社との連携などの体制づくりが必要であると考えております。</p> <p>以上の理由により、当社及びC H Iは、上記体制づくりを迅速に行うために、当社の出版事業を平成23年2月1日に分割型会社分割の方式で分社化し、丸善出版を新設いたしました。</p> <p>(3)新設分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、丸善出版を承継会社とする分割型新設分割です。</p> <p>(4)新設分割に係る割当ての内容</p> <p>丸善出版が分割に際して発行した普通株式1,000株全てが当社に割当交付されましたが、当社は割当てられた丸善出版のすべての株式を、効力発生日に、会社法第763条第12号口の規定に基づき、C H Iに対して剰余金の配当として割当てました。</p> <p>(5)新設分割設立会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="751 1473 1355 1720"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>丸善出版株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋二丁目3番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 吉田 明彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>出版業他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6)新設会社が承継した権利義務</p> <p>丸善出版は、分割の効力発生日において、丸善の出版事業に係る資産、債務、雇用契約その他の一切の権利義務（但し、新設分割計画書において特に除外したものを除く。）を承継しました。</p> <p>なお、新設分割における債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものであります。</p>	商号	丸善出版株式会社	本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	代表者	代表取締役社長 吉田 明彦	資本金	5,000万円	事業の内容	出版業他
商号	丸善出版株式会社										
本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号										
代表者	代表取締役社長 吉田 明彦										
資本金	5,000万円										
事業の内容	出版業他										

(参考情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>3. 東日本大震災の影響について</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの東北地方、及び関東地方の一部営業拠点については営業を休止しておりました。同地域の一部店舗につきましても、器物損壊等の被害が発生しており、一時営業休止または部分営業となっております。また、当社グループの物流関連については、首都圏での計画停電の影響も受けて、一部配送困難な状況あるいは配送遅延を生じておりました。</p> <p>上記の状況につきましては、順次回復しており、震災による直接的物的損害につきましては限定的であると考えております。現在、経済環境、市場環境への影響も含め、次期以降の当社グループ財政状態、経営成績に与える影響については調査中であります。</p> <p>当社グループでは、引続き安全確保に注力しつつ、早期に正常化すべく全力で取り組んでまいります。</p>

(参考情報)

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,008	20,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	17	126		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78	423		平成26年6月4日～ 平成28年10月13日
その他有利子負債				
合計	18,103	20,549		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	125	119	111	56

[前へ](#)

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.chi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1期第1四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)平成22年6月14日関東財務局長に提出。

第1期第2四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)平成22年9月14日関東財務局長に提出。

第1期第3四半期(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)平成22年12月15日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換等)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換等)の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成22年12月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書

平成23年4月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4 月27日

C H I グループ株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC H I グループ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C H I グループ株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法について、期間按分により売上を計上する方法に変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化を実施した。
3. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化を実施した。
4. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による次期以降の財政状態、経営成績に与える影響について調査中である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、C H I グループ株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、C H I グループ株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でない并表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書において重要な欠陥が記載されている。財務諸表監査においては、重要な欠陥に起因する必要な修正は連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項には、会社及び丸善株式会社は財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を強く認識しており、丸善株式会社では新システムによる業務処理の早期正常化に向けた対応を促進させるとともに、重要な欠陥に対する是正処置を実行する旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4 月27日

C H I グループ株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志磨 純子 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小貫 泰志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC H I グループ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C H I グループ株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化を実施した。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化を実施した。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、丸善書店株式会社の株式取得による完全子会社化を実施した。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、連結子会社の丸善株式会社における出版事業の分割による新設会社への事業承継及び会社への現物配当による完全子会社化を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。